調 査

人口減少にどう立ち向かうか
～県西地域の創生を考える
第２部　働けるまちづくりに向けて

2015年5・6・7月号では、県西地域（筑西市・桜川市・結城市）の自立的な地域社会（経済・生活圏）を持続していくための方向性を調査する。

5月号では、第1部として、地方創生を巡る国の動向や県内自治体の役割等を整理するとともに、3市の人口推移・動態や生活行動、産業・所得、土地・住宅、財政等の基礎データを分析し、各市の現状を確認した。また、各市へのヒアリングを踏まえ、課題やまちづくりを進める上でのポイント、6・7月号調査の視点と方向性を示した。

6月号では、第2部として、生活の基本的な手段としての「働けるまちづくり」の可能性を探る。

若者の就業の場、あるいは女性や高齢者の活躍の場を提供するためには、既存産業の活性化や新産業の創出等により相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのある仕事等を生み出していくことが必要である。

そこで、各種データや事業者等へのヒアリングを踏まえ、魅力的な就業の場が地域で維持・創出されるための取り組みの方向性を考える。

【５月号のレビュー】

５月号では、筑西市、結城市、桜川市の人口・生活行動、産業･所得の特徴について、以下のように整理した。

１．筑西市・結城市・桜川市の特徴

⑴ 筑西市

①人口・生活行動

・95 ～ 14年の人口減少数は県内２位、14 ～ 40年の人口減少見込み数は県内３位。
・つくば市、結城市、栃木県が大幅な転出超過。
・全年齢層が転出超過、若年層の減少により自然減少が拡大。
・通勤地としての中核的な役割が縮小し、職住近接ながら、市内常住の市内通勤者が減少。
・県内４市、県外２市間の通勤関係性が高い。
・買い物・余暇行動の市内流出率（地元吸収率）は県平均を上回り、居住地区によって、近隣市町村への買い物行動等が相違。

②産業・所得

・12年度の市内総生産（名目）は県内７位の規模だが、事業所数・従業者数は減少。
・農業の作付面積、工業の製造品出荷額等、商業の商品販売額は減少。
・課税対象所得、納税義務者数１人当たり課税対象所得は、90年代に比べ低迷。

⑵ 結城市

①人口・生活行動

・95 ～ 14年の人口減少数は県内26位、14 ～ 40年の人口減少見込み数は県内27位。
・筑西市が転入超過、栃木県が転出超過。
・５～ 64歳の年齢層が転出超過、若年層の減少により自然減少が拡大。
・通勤は、市外との関係性が高く、市内外常住の市内通勤者が減少。
・県内４市町・県外２市間の通勤関係性が高い。
・買い物・余暇行動の市内流出率（地元吸収率）は概ね県平均を上回り、北部、南部によって、近隣市町村への買い物行動等が相違。

②産業・所得

・12年度の市内総生産（名目）は県内24位で、事業所数・従業者数は減少。
・農業の作付面積、工業の製造品出荷額等は若干減少、商業の商品販売額は07 ～ 12年にかけて大幅に減少。
・課税対象所得、納税義務者数１人当たり課税対象所得は、90年代に比べ低迷。

⑶ 桜川市

①人口・生活行動

・95 ～ 14年の人口減少数は県内４位、14 ～ 40年の

人口減少見込み数は県内13位。
・筑西市、つくば市、栃木県が大幅な転出超過。
・10～59歳、65歳以上の年齢層が転出超過で、若年層の減少により自然減少が拡大。
・通勤は、市外との関係性が高く、市内外常住の市内通勤者が減少。
・県内５市・県外１市間の通勤関係性が高い。
・買い物・余暇行動の市内流出率（地元吸収率）は県平均を下回り、居住地区によって、近隣市町村への買い物行動等が相違。

②産業・所得

・12年度の市内総生産（名目）は県内30位の規模で、事業所数・従業者数は減少。
・農業の作付面積、工業の製造品出荷額等、商業の商品販売額は減少。
・課税対象所得、納税義務者数１人当たり課税対象所得は、90年代に比べ低迷。

2.「働けるまち」を目指す視点と方向性

これらを踏まえ、本調査では次の視点から県西地域の働けるまちづくりについて考えていく。

⑴ 視　点

・既存産業（農業・工業・卸小売・サービス業・地場産業）の活性化。
・新産業の創出及び広域の産業連携。
・交流人口の増加。
・就業環境の整備・改善。
・広域的な機能連携。

⑵ 方向性

・雇用の量の確保（雇用機会）。
・雇用の質の確保（賃金・働きやすさ・やりがい）。
・地域内での資金の循環。
・外貨獲得（地域外の資金獲得）。
・予算の集中配分。

第1章　データから見た産業・雇用の現状

1．産業の現状

５月号で、県西地域の基礎的な産業データから全体像を概観したが、本章では、地域特性や現状を詳細に把握するため、産業・業種別の市内総生産、付加価値額(※1)を確認するとともに、農業、工業、卸小売業及びサービス業の様々なデータをみていく。

（※１）付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。付加価値額をみることで、３市の基盤・基幹産業を抽出する。

⑴ 産業の全体像

①市内総生産（図表１～５）

◆筑西市

05～12年度における市内総生産（実質・連鎖方式）の合計(※2)は３兆6,764億円で、県内８位に位置する。

産業別では、第１次産業が1,183億円（県内３位）、第２次産業が１兆6,666億円（同６位）、第３次産業が１兆8,654億円（同８位）となっている。業種別では、製造業が１兆5,040億円で最も多く、次いでサービス業が4,393億円、卸売・小売業が2,665億円となっている（不動産業を除く、以下同じ）。

産業別の市内総生産（名目）の推移をみると、第１次産業は概ね横這いで推移している。第２次産業は、07～09年度にかけて大幅に減少した後、増加している。第３次産業は概ね横這いで推移している。

（※２）５月号では12年度単年度で市の生産規模を示したが、ここでは過去８年の実績とした。以下、結城市、桜川市も同じ。

◆結城市

05～12年度における市内総生産の合計は１兆3,692億円で、県内21位に位置する。

産業別では、第１次産業が434億円（県内20位）、第２次産業が5,373億円（同21位）、第３次産業が7,809億円（同24位）となっている。業種別では、製造業が4,699億円で最も多く、次いでサービス業が1,927億円、卸売・小売業が1,289億円となっている。

産業別の推移をみると、第１次産業、第３次産業は概ね横這い、第２次産業は03年度に比べ増加している。

◆桜川市

05 ～ 12年度における市内総生産の合計は１兆462億円で、県内31位に位置する。産業別では、第１次産業が449億円（県内19位）、第２次産業が3,759億円（同28位）、第３次産業が6,179億円（同32位）となっている。業種別では、製造業が3,025億円で最も多く、次いでサービス業が1,433億円、卸売・小売業が789億円となっている。

産業別の推移をみると、第１次産業、第３次産業は概ね横這い、第２次産業は06年度をピークに概ね減少している。

【図表１　市町村内総生産（実質：連鎖方式）の合計（2005 ～ 2012 年計）】

（単位：億円）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	水戸市	97,620	16	阿見町	17,392	31	桜川市	10,462
2	日立市	78,442	17	坂東市	16,856	32	高萩市	9,680
3	つくば市	72,894	18	小美玉市	16,460	33	行方市	9,408
4	神栖市	64,111	19	牛久市	16,386	34	茨城町	8,875
5	土浦市	58,447	20	東海村	15,018	35	境　町	7,059
6	ひたちなか市	57,788	21	結城市	13,692	36	潮来市	6,391
7	古河市	41,410	22	下妻市	13,110	37	美浦村	6,347
8	筑西市	36,764	23	北茨城市	12,951	38	五霞町	5,892
9	鹿嶋市	27,052	24	つくばみらい市	12,867	39	八千代町	5,882
10	取手市	27,017	25	常陸大宮市	12,781	40	大子町	5,358
11	常総市	25,533	26	かすみがうら市	12,113	41	大洗町	4,990
12	石岡市	20,311	27	稲敷市	12,042	42	城里町	3,577
13	守谷市	20,248	28	鉾田市	11,311	43	利根町	2,072
14	笠間市	19,709	29	那珂市	10,999	44	河内町	1,976
15	龍ケ崎市	18,736	30	常陸太田市	10,488		茨城県全体	957,950

※対県構成比：筑西市～ 3.8%、結城市～ 1.4%、桜川市～ 1.1%

資料：市町村民経済計算

【図表２　３市及び近隣都市の市町村内総生産（実質：連鎖方式）（2005 ～ 2012 年計）】

（単位：億円）

		筑西市	結城市	桜川市	下妻市	常総市	つくば市	茨城県
市内総生産		36,764	13,692	10,462	13,110	25,533	72,894	957,950
うち産業		33,243	12,326	9,011	11,519	23,587	53,058	840,857
	農林水産業	1,182	434	449	543	508	641	20,690
	鉱業	18	16	136	0	0	10	581
	製造業	15,040	4,699	3,025	3,076	12,852	8,518	299,107
	建設業	1,554	673	608	697	1,061	4,547	46,483
	電気･ガス・水道業	599	247	149	189	458	1,155	26,830
	卸売･小売業	2,665	1,289	789	1,321	1,490	8,768	83,825
	金融･保険業	1,436	490	306	631	563	1,977	32,096
	不動産業	4,274	1,909	1,774	2,063	2,996	7,893	109,854
	運輸業	1,350	492	276	759	930	1,860	38,601
	情報・通信業	560	133	33	195	263	2,250	27,602
	サービス業	4,393	1,927	1,433	1,967	2,384	15,684	153,537
参考	第1次産業	1,183	434	449	544	508	641	20,707
	第2次産業	16,666	5,373	3,759	3,785	13,938	12,770	345,893
	第3次産業	18,654	7,809	6,179	8,684	10,935	59,256	586,450

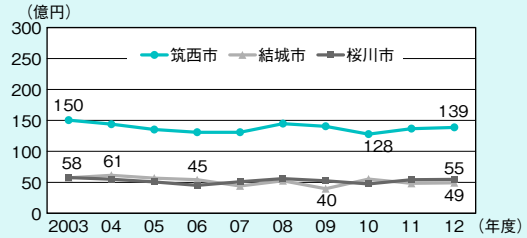
資料：市町村民経済計算

②付加価値額（図表６・７）

◆筑西市

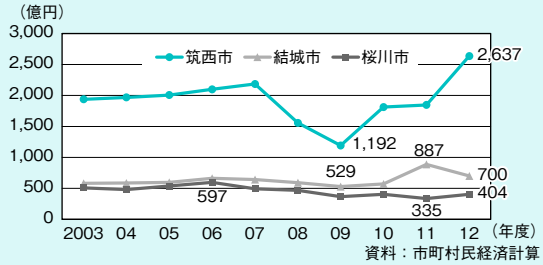
12年の付加価値額は、994億円（県内８位）となっている。業種別で最も多いのは「製造業」で235億円、次いで「卸売業、小売業」が203億円、「医療、福祉」が160億円となっている。

【図表3　市内総生産（名目）の推移（第1次産業）】



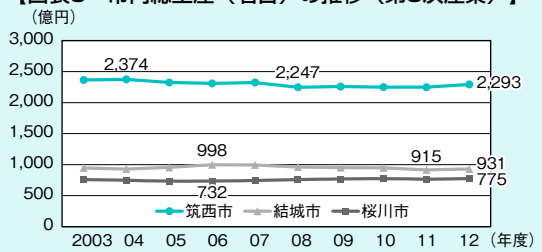
資料：市町村民経済計算

【図表4　市内総生産（名目）の推移（第2次産業）】



資料：市町村民経済計算

【図表5　市内総生産（名目）の推移（第3次産業）】



資料：市町村民経済計算

◆結城市

12年の付加価値額は、530億円（県内16位）となっている。業種別にみると、最も多いのは「製造業」で183億円、次いで「卸売業、小売業」が85億円、「医療、福祉」が83億円となっている。

◆桜川市

12年の付加価値額は、349億円（県内23位）となっている。業種別で最も多いのは「製造業」で149億円、次いで「卸売業、小売業」が60億円、「医療、福祉」が52億円となっている。

◆周辺都市

12年のつくば市の付加価値額は3,535億円で、業種別では「学術研究、専門・技術サービス業」が最も多い。下妻市は429億円、常総市は763億円で、それぞれ「製造業」が最も多い。

栃木県をみると、小山市は2,117億円で、業種別では「卸売業、小売業」が最も多い。真岡市は806

億円で、「製造業」が最も多い。

【図表６　３市の付加価値額（企業単位）】

（単位：億円）

	筑西市	結城市	桜川市	茨城県
農業、林業	12	5	2	264
漁業	－	－	－	33
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	2	22
建設業	112	52	35	2,729
製造業	235	183	149	6,694
情報通信業	2	－	0	49
運輸業、郵便業	94	30	12	687
卸売業、小売業	203	85	60	1,719
金融業、保険業	4	20	0	6,435
不動産業、物品賃貸業	8	9	4	1,143
学術研究、専門・技術サービス業	19	9	4	737
宿泊業、飲食サービス業	38	14	7	2,317
生活関連サービス業、娯楽業	30	15	13	880
教育、学習支援業	7	3	2	952
医療、福祉	160	83	52	1,002
複合サービス事業	30	－	－	4,175
サービス業（他に分類されないもの）	40	22	8	323
合計	994	530	349	30,160

※億円未満を四捨五入。「－」は秘匿もしくはデータ無し。　資料：経済センサス（2012年）

【図表７　周辺都市の付加価値額（企業単位）】

（単位：億円）

	つくば市	下妻市	常総市	小山市	真岡市
農業、林業	11	6	3	3	4
漁業	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	0	－	－	－	0
建設業	139	53	66	118	81
製造業	354	108	365	373	331
情報通信業	42	1	1	89	1
運輸業、郵便業	68	46	33	53	43
卸売業、小売業	738	49	117	976	89
金融業、保険業	180	1	1	5	8
不動産業、物品賃貸業	114	9	8	51	10
学術研究、専門・技術サービス業	878	5	28	40	10
宿泊業、飲食サービス業	72	18	15	66	19
生活関連サービス業、娯楽業	34	15	15	35	28
教育、学習支援業	428	7	4	42	9
医療、福祉	365	67	86	177	109
複合サービス事業	30	25	0	－	25
サービス業（他に分類されないもの）	83	20	21	88	39
合計	3,535	429	763	2,117	806

※億円未満を四捨五入。「－」は秘匿もしくはデータ無し。　資料：経済センサス（2012年）

③産業別の従業者数構成比（図表８～11）

◆筑西市

５月号でも示したように、12年の民営事業所数は4,757所（09年比－7.7％）、従業者数は44,845人（－4.5％）となっている。

業種別の従業者数構成比は、「製造業」が33.5％で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が17.1％、「医療、福祉」が9.7％となっている。「製造業」の構成比は、県全体（23.5％）を大きく上回っている。

【図表８　事業所数、従業者数、従業者数構成比（業種別･筑西市）】

	事業所数（所）	従業者数（人）	従業者数構成比（％）
農林漁業	54	580	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2	18	0.0
建設業	670	3,588	8.0
製造業	668	15,001	33.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	292	0.7
情報通信業	18	236	0.5
運輸業、郵便業	145	3,098	6.9
卸売業、小売業	1,199	7,665	17.1
金融業、保険業	85	1,130	2.5
不動産業、物品賃貸業	202	497	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	131	825	1.8
宿泊業、飲食サービス業	438	2,612	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	471	1,825	4.1
教育、学習支援業	126	581	1.3
医療、福祉	253	4,351	9.7
複合サービス事業	27	313	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	267	2,233	5.0
合計	4,757	44,845	100.0

資料：経済センサス（2012年）

【図表９　事業所数、従業者数、従業者数構成比（業種別･結城市）】

	事業所数（所）	従業者数（人）	従業者数構成比（％）
農林漁業	27	200	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	14	0.1
建設業	364	1,913	9.3
製造業	380	6,824	33.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	20	0.1
情報通信業	5	68	0.3
運輸業、郵便業	60	1,157	5.6
卸売業、小売業	574	4,089	19.9
金融業、保険業	23	385	1.9
不動産業、物品賃貸業	112	263	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	70	289	1.4
宿泊業、飲食サービス業	223	1,475	7.2
生活関連サービス業、娯楽業	195	721	3.5
教育、学習支援業	55	173	0.8
医療、福祉	117	1,967	9.6
複合サービス事業	6	51	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	141	962	4.7
合計	2,353	20,571	100.0

資料：経済センサス（2012年）

【図表 10　事業所数、従業者数、従業者数構成比（業種別･桜川市）】

	事業所数（所）	従業者数（人）	従業者数構成比（％）
農林漁業	16	264	1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	2	10	0.1
建設業	328	1,383	9.2
製造業	549	5,375	35.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0	－	－
情報通信業	4	11	0.1
運輸業、郵便業	44	790	5.3
卸売業、小売業	560	2,796	18.6
金融業、保険業	17	206	1.4
不動産業、物品賃貸業	42	96	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	31	111	0.7
宿泊業、飲食サービス業	144	787	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	181	673	4.5
教育、学習支援業	22	170	1.1
医療、福祉	84	1,600	10.7
複合サービス事業	11	110	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	124	613	4.1
合計	2,159	14,995	100.0

資料：経済センサス（2012年）

【図表 11　事業所数、従業者数、従業者数構成比（業種別･茨城県）】

	事業所数（所）	従業者数（人）	従業者数構成比（％）
農林漁業	852	10,808	0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	79	617	0.1
建設業	16,092	94,743	7.8
製造業	11,419	285,796	23.5
電気・ガス・熱供給・水道業	89	4,668	0.4
情報通信業	846	17,724	1.5
運輸業、郵便業	3,435	76,397	6.3
卸売業、小売業	30,377	231,094	19.0
金融業、保険業	1,748	26,657	2.2
不動産業、物品賃貸業	6,069	19,027	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	4,018	50,042	4.1
宿泊業、飲食サービス業	13,439	98,966	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	11,693	60,085	4.9
教育、学習支援業	3,260	31,042	2.6
医療、福祉	6,485	121,019	9.9
複合サービス事業	710	6,342	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	7,452	81,632	6.7
合計	118,063	1,216,659	100.0

資料：経済センサス（2012年）

◆結城市

12年の民営事業所数は2,353所（09年比－7.1％）、従業者数は20,571人（－3.9％）となっている。

業種別の従業者数構成比は、「製造業」が33.2％で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が19.9％、「医療、福祉」が9.6％となっている。「製造業」の構成比は、県全体を大きく上回っている。

◆桜川市

12年の民営事業所数は2,159所（09年比－7.5％）、従業者数は14,995人（－10.6％）となっている。

業種別の従業者数構成比は、「製造業」が35.8％で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が18.6％、「医療、福祉」が10.7％となっている。「製造業」の構成比は、県全体を大きく上回っている。

④各市の産業の特徴

以上より、３市の基盤・基幹産業は、製造業、卸売・小売業、医療・福祉等で、これらは雇用吸収産業にもなっている。また筑西市は、県内での相対的な位置付けから、農業も基盤･基幹産業とみられる。

規模の大きさは異なるものの、３市の産業構造の特色は類似している。また、いずれも製造業の雇用吸収力が高い地域といえる。

これを踏まえ、各市の第１次産業（農業）、第２次産業（製造業）、第３次産業（卸小売･サービス業）について詳細をみていく。

⑵ 第１次産業（農業）

５月号でみた農業産出額、主要作物の作付面積の推移に加え、農家数や主要作物の生産・価格の推移、耕作放棄地の状況等についてみていく。

①農家数・農業法人経営体数（図表12・13）

◆筑西市

10年の農家総数は5,069戸（県全体の4.9％）で、80年比4,435戸減少している。内訳をみると、最も多いのは第２種兼業農家(※3)で2,186戸（全体の43.1％）、次いで自給的農家(※4)が1,434戸（28.3％）、専業農家が747戸（14.7％）となっている。

法人化している経営体は36経営体（県内２位）で、うち農事組合法人が７、株式会社が29となっている。

（※３）兼業農家のうち、農業所得ではなく兼業している職から主な所得を得ている農家。農業所得が主な兼業農家は第1種兼業農家。

（※４）経営耕地面積が30ａ未満かつ農作物販売全額が50万円未満の農家。

◆結城市

10年の農家総数は1,806戸（県全体の1.7％）で、80年比1,135戸減少している。内訳をみると、最も多いのは第２種兼業農家で640戸（35.4％）、次いで自給的農家が568戸（31.5％）となっている。

法人化している経営体は24経営体（県内６位）、うち農事組合法人２、株式会社が20となっている。

◆桜川市

10年の農家総数は2,975戸（県全体の2.9％）で、80年比2,513戸減少している。内訳をみると、最も多いのは第２種兼業農家で1,532戸（51.5％）、次いで自給的農家が923戸（31.0％）となっている。

法人化している経営体は９経営体（県内23位）で、うち農事組合法人が２、株式会社が６となっている。

【図表 12　農家数・農家人口の推移】

（単位：戸）

	年	農家数				
		総数	専業	第1種兼業	第2種兼業	自給的農家
筑西市	1980	9,504	1,190	2,875	5,439	－
	1985	9,173	1,133	1,996	6,044	－
	1990	8,550	988	1,270	6,292	－
	1995	7,952	862	1,321	5,769	－
	2000	7,175	784	1,044	4,336	1,011
	2005	6,272	807	945	3,244	1,276
	2010	5,069	747	702	2,186	1,434
結城市	1980	2,941	356	1,200	1,385	－
	1985	2,839	548	841	1,450	－
	1990	2,661	474	479	1,708	－
	1995	2,462	420	446	1,596	－
	2000	2,246	355	387	1,214	290
	2005	1,993	359	346	784	504
	2010	1,806	299	299	640	568
桜川市	1980	5,488	545	1,326	3,617	－
	1985	5,147	435	991	3,721	－
	1990	4,755	422	612	3,721	－
	1995	4,296	356	429	3,511	－
	2000	3,840	330	308	2,506	696
	2005	3,323	322	370	1,807	824
	2010	2,975	320	200	1,532	923

資料：茨城県農業基本調査・世界農林業センサス

②農業産出額及び主要農作物の生産状況（図表14・15）

◆筑西市

06年の農業産出額は228億円（県内３位、全国37位）で、94年以降は減少傾向にある。

野菜が80億円(全体の34.8％)、米が74億円(32.6％)、果実が22億円（9.8％）、豚が10億円（4.3％）等となっている。生産農業所得は114億円で、農家１戸当たり181万円となっている。

10年の作付面積は7,118haで、05年比1,241ha（－14.8％）減少している。稲が4,650ha、麦類が944ha、野菜類が595ha、豆類が450haで、野菜類が増加している。

市の主要青果物（JA北つくば出荷分）をみると、12年の梨の作付面積は217haで、06年比134ha（－38.2％）減少している。収穫量は4,637tで同年比2,713t（－36.9％）減少、生産額は12億７千万円で同年比９億１千万円（－41.7％）減少している。

【図表 13　組織形態別農業経営体数（2010 年）】

（単位：経営体）

			計	法人化している 小計	農事組合法人	会社 小計	株式会社	有限会社	合名合資会社	合同会社	相互会社	各種団体	その他法人	地方公共団体・財産区	法人化していない
筑　西　市			3,701	36	7	29	29	0	0	0	0	0	0	0	3,665
	05年比	増減数	-1,321	4	1	3	29	0	0	0	0	0	0	0	-1,325
		増減率	-26.3%	12.5%	16.7%	11.5%	－	－	－	－	－	－	－	－	-26.6%
結　城　市			1,250	24	2	21	20	0	1	0	0	1	0	0	1,226
	05年比	増減数	-245	5	-1	5	20	0	1	0	0	1	0	0	-250
		増減率	-16.4%	26.3%	-33.3%	31.3%	－	－	－	－	－	－	－	－	-16.9%
桜　川　市			2,066	9	2	7	6	0	0	1	0	0	0	0	2,057
	05年比	増減数	-454	-5	-2	-1	6	0	0	1	0	-2	0	0	-449
		増減率	-18.0%	-35.7%	-50.0%	-12.5%	－	－	－	－	－	－	－	－	-17.9%
茨　城　県			71,542	542	63	413	406	0	5	2		54	12	6	70,994
	05年比	増減数	-13,969	25	-1	32	27	0	3	2	0	-6	0	-1	-13,993
		増減率	-16.3%	4.8%	-1.6%	8.4%	－	－	－	－	－	－	－	－	-16.5%

※2月1日現在

資料：2010年世界農林業センサス、2005年農林業センサス

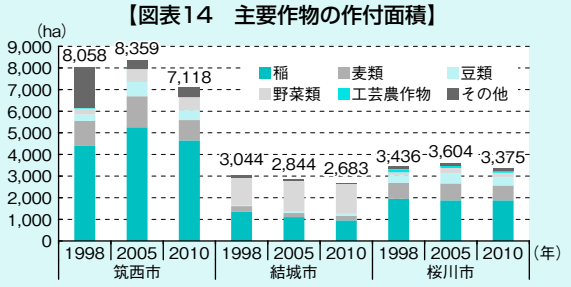
小玉スイカの作付面積は41ha、生産額は４億２千万円、冬春きゅうりは10ha、４億４千万円、トマトは31ha、３億９千万円で、いずれも10年比概ね横這いとなっている。

◆結城市

06年の農業産出額は96億円（県内17位）で、94年以降は100億円前後で推移している。野菜が47億円（48.7％）、豚が23億円（23.7％）、米が14億円（14.2％）等となっている。生産農業所得は43億円で、農家１戸当たり216万円となっている。

10年の作付面積は2,683haで、05年比161ha（−5.7％）減少している。野菜類が1,385ha、稲が953ha、麦類が202ha、豆類が100haで、麦類、豆類が増加している。

【図表14　主要作物の作付面積】



資料：茨城県工業基本調査、世界農林業センサス

【図表 15　主要青果物の状況】

		2006年	2010年	2012年	増減
梨（下館地区・関城地区）	農家戸数	346		298	-48
	作付面積（ha）	351		217	-134
	収穫量（t）	7,350		4,637	-2,713
	生産額（千万円）	218		127	-91
小玉スイカ（協和・明野地区）※	農家戸数		104	103	-1
	作付面積（ha）		42	41	-1
	収穫量（t）		－	－	－
	生産額（千万円）		40	42	2
冬春きゅうり（協和地区）※	農家戸数		60	60	0
	作付面積（ha）		10	10	0
	収穫量（t）		－	－	－
	生産額（千万円）		40	44	4
トマト（協和地区）※	農家戸数		74	73	-1
	作付面積（ha）		34	31	-3
	収穫量（t）		－	－	－
	生産額（千万円）		48	39	-9
いちご（JA北つくば）※	農家戸数	60		55	-5
	作付面積（ha）	14		14	0
	収穫量（t）	569		506	-63
	生産額（千万円）	56		47	-9

※JA出荷組合員のみの数値

資料：筑西市農政課、JA北つくば東部営農経済センター営農課、JA北つくば営農経済部農産課

◆桜川市

06年の農業産出額は84億円（県内21位）で、94年以降は緩やかに減少している。米が28億円（33.2％）、野菜が25億円（29.3％）、鶏が15億円（17.9％）等となっている。生産農業所得は39億円で、農家１戸当たり116万円となっている。

10年の作付面積は3,375haで、05年比229ha（−6.4％）減少している。稲が1,877ha、麦類が690ha、豆類が378ha、野菜類が207haで、稲が横這いとなっている。

③主要農作物の価格状況（図表16・17）

06年以降の茨城県産米の相対取引価格（出荷業者・通年平均）をみると、13年産米は各銘柄とも10年に次いで低い水準で、いずれも全銘柄平均（全国）を下回っている。

また、主要青果物の価格（全国・１kg当たり）をみると、梨（幸水）は300円前後、スイカは150円前後、いちごは1,000円前後で推移している。

【図表 16　各年産米の相対取引価格（出荷業者・通年平均）】

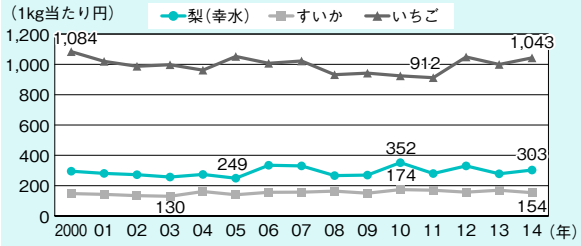
（単位：主食用1等、円/玄米60kg（税込））

年	茨城県産 コシヒカリ	あきたこまち	ゆめひたち	全銘柄平均（全国）
2006	15,309	14,329	13,570	15,203
07	13,784	13,551	－	14,164
08	15,293	14,840	14,299	15,146
09	14,388	14,038	13,574	14,470
10	13,070	12,405	12,223	12,711
11	15,798	14,591	13,918	15,215
12	16,693	16,795	15,843	16,501
13	13,631	12,986	12,566	14,341

※通年平均：各年産米の出回りから翌年10月までの平均価格。
※価格に含む消費税：14年3月分までは5%、同4月分以降は8%で算定。
※報告対象業者：全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の直接販売数量が5,000トン以上）。
※銘柄価格：出荷業者と卸売業者等の間で数量・価格が決定された主食用の相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税を含む1等米の価格）を加重平均。
※全銘柄平均価格：報告対象産地品種銘柄毎の前年産検査数量ウェイトで加重平均し算定。

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

【図表17　主要青果物の価格の推移（全国）】



資料：農林水産省「畜産流通統計」

④耕作放棄地の状況（図表18）

◆筑西市

10年の耕作放棄地は451ha（県内23位）で、05年比横這いとなっている。このうち、販売農家は155haで、05年比76ha（－32.9％）減少、自給的農家は95haで、23ha（＋31.9％）増加、非農家は201haで、54ha増加（＋36.7％）している。

◆結城市

10年の耕作放棄地は295ha（県内27位）で、05年比横這いとなっている。このうち、販売農家は89haで、05年比42ha（－32.1％）減少、自給的農家は86haで、15ha（21.1％）増加、非農家は120haで、26ha（27.7％）増加となっている。

◆桜川市

10年の耕作放棄地は462ha（県内22位）で、05年比46ha（＋11.1％）増加している。このうち、販売農家は167haで、05年比27ha（－13.9％）減少、自給的農家は98haで、28ha（＋40.0％）増加、非農家は197haで、45ha（＋29.6％）増加となっている。

⑤農業のデータのまとめ

・農家数は３市ともに減少している。非販売農家である自給的農家が増加する一方、専業農家、第１種・第２種兼業農家が減少している。
・筑西市は、法人化した経営体数が県内２位で、多くが株式会社である。
・農業産出額は、筑西市は県内上位（全国でも上位）、結城市は中位、桜川市は中下位に位置する。主要農作物は、筑西市と桜川市が米と野菜、結城市が野菜となっている。
・耕地面積は、３市ともに減少している。
・主要青果物である梨は、作付面積、収穫量ともに減少している。
・県内産でみると、米の価格は全国に比べ低迷している。主要青果物の価格は横這いで推移している。
・10年の段階では、筑西市、結城市は耕作放棄地の増加に歯止めがかかる一方、桜川市は増加している。

⑶ 第２次産業（工業）

５月号でみた事業所数、従業者数、製造品出荷額等に粗付加価値額を加えて業種別に確認し、あわせて工業団地の状況についてみていく。

①事業所数・従業者数（図表19～24）

◆筑西市

13年の製造業事業所数（従業員数４人以上）は325所で、08年以降減少傾向にある（08年比－68所）。従業者数30人未満の事業所が250所で、全体の76.9％を占める。

業種別では、金属製品が77所で最も多く、次いで食料品が36所、プラスチック製品が35所となっている。08年比では、生産用機械、情報通信機械を除く全業種が減少しており、金属製品、繊維、プラスチック製品の減少幅が大きい。

【図表 18　耕作放棄地所有農家・非農家数及び面積（2010 年）】

（単位：戸、ha）

			農家						非農家		合計	
			農家数	面積	販売農家		自給的農家		非農家数	面積	農家・非農家計	面積
					農家数	面積	農家数	面積				
筑西市			1,057	250	681	155	376	95	804	201	1,861	451
	05年比	増減数	-223	-53	-305	-76	82	23	224	54	1	1
		増減率	-17.4%	-17.5%	-30.9%	-32.9%	27.9%	31.9%	38.6%	36.7%	0.1%	0.2%
結城市			586	175	339	89	247	86	347	120	933	295
	05年比	増減数	-46	-27	-99	-42	53	15	75	26	29	-1
		増減率	-7.3%	-13.4%	-22.6%	-32.1%	27.3%	21.1%	27.6%	27.7%	3.2%	-0.3%
桜川市			967	265	611	167	356	98	741	197	1,708	462
	05年比	増減数	-79	1	-166	-27	87	28	145	45	66	46
		増減率	-7.6%	0.4%	-21.4%	-13.9%	32.3%	40.0%	24.3%	29.6%	4.0%	11.1%
茨城県			39,638	12,542	23,935	7,510	15,703	5,032	24,707	8,577	64,345	21,119
	05年比	増減数	-4,780	-828	-7,133	-1,817	2,353	989	4,142	1,589	-638	761
		増減率	-10.8%	-6.2%	-23.0%	-19.5%	17.6%	24.5%	20.1%	22.7%	-1.0%	3.7%

※2月1日現在

資料：2010年世界農林業センサス、2005年農林業センサス

【図表 19　主な業種別事業所数の推移（筑西市）】

（単位：所）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造業計	393	353	336	345	333	325
金属製品	89	83	82	76	80	77
食料品	38	34	32	38	38	36
プラスチック製品	43	40	39	43	37	35
生産用機械	22	19	18	23	22	22
窯業・土石製品	28	25	23	27	21	21
繊　維	27	24	19	19	16	15
電気機械	19	20	17	9	14	14
情報通信機械	11	9	10	9	10	12
輸送用機械	15	10	11	10	10	12
はん用機械	14	13	13	13	13	11
その他の製造業	10	6	8	7	11	9
電子部品・デバイス	9	14	11	10	6	6
化　学	7	7	6	6	6	6
家具・装備品	8	6	6	5	6	5
非鉄金属	6	5	6	6	5	4

※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査
※11年は経済センサス。以下同じ。

13年の従業者数は12,559人で、08年以降は減少傾向にある（08年比－1,329人）。

業種別では、プラスチック製品が3,403人で最も多く、次いで食料品が1,908人、金属製品が1,614人となっている。08年比では、電気機械、その他製造業が200人超増加する一方、電子部品・デバイスが780人、情報通信機械が272人、食料品と非鉄金属がともに154人減少している。

【図表 20　主な業種別従業者数の推移（筑西市）】

（単位：人）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造業計	13,888	13,400	13,506	12,717	13,834	12,559
プラスチック製品	3,349	3,183	2,911	3,255	3,550	3,403
食料品	2,062	1,916	2,052	2,122	1,880	1,908
金属製品	1,474	1,501	1,438	1,185	1,599	1,614
窯業・土石製品	924	862	838	871	791	795
情報通信機械	876	767	694	844	1,027	604
はん用機械	573	427	580	595	595	559
生産用機械	510	617	736	995	1,015	478
電気機械	237	622	586	108	513	459
その他の製造業	187	145	420	391	508	404
非鉄金属	500	481	479	525	431	346
電子部品・デバイス	1,116	1,139	1,137	372	365	336
輸送用機械	449	287	293	200	232	325
家具・装備品	223	209	219	95	235	237
化　学	293	282	234	270	234	227
繊　維	330	313	264	257	229	226

※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

◆結城市

13年の事業所数は182所で、08年以降は概ね減少傾向にある（08年比－27所）。従業者数30人未満の事業所が140所で、全体の76.9％を占める。

業種別では、金属製品が30所で最も多く、次いでプラスチック製品が29所、生産用機械が20所となっている。08年比では、パルプ･紙･紙加工品、化学、非鉄金属を除く全ての業種が減少しており、繊維、輸送用機械、プラスチック製品の減少幅が大きい。

13年の従業者数は6,524人で、08年以降は概ね横這いにある（08年比＋21人）。

業種別では、輸送用機械が1,181人で最も多く、

【図表 21　主な業種別事業所数の推移（結城市）】

（単位：所）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造業計	209	194	187	208	190	182
金属製品	32	29	27	34	27	30
プラスチック製品	33	29	29	33	28	29
生産用機械	22	22	23	21	24	20
食料品	15	16	16	16	14	14
窯業・土石製品	11	11	10	10	11	10
繊　維	17	15	13	16	12	10
輸送用機械	13	11	11	11	7	8
パルプ・紙・紙加工品	8	8	7	7	7	8
はん用機械	7	6	4	4	8	6
非鉄金属	4	4	4	6	5	6
電子部品・デバイス	7	8	6	8	8	6
家具・装備品	6	7	7	6	6	5
鉄　鋼	7	5	6	8	5	4
化　学	2	2	3	4	4	3
情報通信機械	3	3	2	2	3	2

※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

【図表 22　主な業種別従業者数の推移（結城市）】

（単位：人）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造業計	6,503	6,259	6,396	5,915	6,407	6,524
輸送用機械	1,305	1,080	1,122	1,129	1,093	1,181
プラスチック製品	765	930	1,081	560	862	1,115
金属製品	979	912	837	986	890	918
食料品	631	680	727	527	497	814
生産用機械	426	382	388	426	491	406
窯業・土石製品	342	380	307	334	387	387
はん用機械	327	311	315	304	414	344
非鉄金属	355	304	304	312	315	317
電子部品・デバイス	299	293	278	254	231	204
化　学	172	170	228	195	456	149
鉄　鋼	246	231	219	240	194	138
パルプ・紙・紙加工品	125	122	124	119	118	136
繊　維	147	121	121	135	96	87
情報通信機械	90	77	70	80	63	67
家具・装備品	60	71	65	58	58	53

※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

次いでプラスチック製品が1,115人、金属製品が918人となっている。08年比では、プラスチック製品が350人、食料品が183人増加する一方、輸送用機械が124人、鉄鋼が108人、電子部品・デバイスが95人減少している。

◆桜川市

13年の事業所数は191所で、08年以降は減少傾向にある（08年比－57所）。従業者数30人未満の事業所が165所で、全体の86.4％を占める。

業種別では、窯業・土石製品が90所で最も多く、次いで食料品が16所、金属製品が12所となってい

【図表 23　主な業種別事業所数の推移（桜川市）】

（単位：所）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造業計	248	216	196	231	203	191
窯業・土石製品	136	116	99	123	101	90
食料品	16	14	15	17	16	16
金属製品	19	16	14	18	13	12
プラスチック製品	10	11	12	13	14	11
電気機械	8	6	7	5	6	6
はん用機械	4	4	4	4	4	5
業務用機械	3	3	3	3	4	5
印刷・同関連業	3	3	3	5	4	5
輸送用機械	4	4	4	5	5	4
ゴム製品	5	5	4	5	4	4
木材・木製品	4	4	4	3	4	4
非鉄金属	5	3	3	3	4	3
化　学	5	4	2	2	2	2
情報通信機械	2	3	3	2	2	2
その他の製造業	4	2	3	5	2	2

※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

る。08年比では、横這いまたは減少した業種が多く、窯業･土石製品の減少幅（－46所）が突出している。

13年の従業者数は4,355人で、09年以降ほぼ横這いとなっている（08年比－457人）。

業種別では、窯業･土石製品が935人で最も多く、次いで金属製品が759人、電気機械が592人となっている。08年比では、情報通信機械が51人増加する一方、窯業・土石製品が419人、化学が118人、ゴム製品が109人減少している。

【図表 24　主な業種別従業者数の推移（桜川市）】

（単位：人）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造業計	4,812	4,289	4,355	4,262	4,417	4,355
窯業・土石製品	1,354	1,164	1,033	1,059	1,024	935
金属製品	805	738	701	927	705	759
電気機械	595	529	592	346	595	592
食料品	330	319	323	323	378	375
化　学	385	319	284	275	275	267
プラスチック製品	216	192	297	307	317	265
輸送用機械	129	120	168	175	178	166
情報通信機械	113	115	165	139	165	164
はん用機械	139	104	135	30	138	143
業務用機械	64	64	70	67	90	93
印刷・同関連業	42	41	41	81	59	86
ゴム製品	191	164	190	78	146	82
その他の製造業	41	10	13	24	8	70
非鉄金属	66	54	54	59	59	62
木材・木製品	51	53	51	32	54	59

※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

②製造品出荷額等・粗付加価値額 (※5)（図表25 ～ 34）

（※５）粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等。

◆筑西市

13年の製造品出荷額等（従業員４人以上の事業所）は4,581億円となっている。12年は6,125億円で、ピーク時の97年（6,447億円）に近い水準となったものの、13年は前年比1,544億円減少している。

業種別では、プラスチック製品が1,475億円で最も多く、次いで生産用機械が531億円、食料品が498億円となっている。08年比では、電気機械、その他製造業が160億円超増加する一方、プラスチック製品が279億円、情報通信機械が167億円減少している。

13年の粗付加価値額は1,526億円となっている。12年は08年以降で最も高水準であったものの、13年は大幅に減少している。

業種別では、プラスチック製品が321億円で最も多く、次いで生産用機械が305億円、窯業・土石製品が158億円となっている。08年比では、その他製造業が136億円増加する一方、情報通信機械が155億円、プラスチック製品が65億円減少している。

【図表 25　主な業種別製造品出荷額等の推移（筑西市）】

（単位：億円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造業計	5,224	3,951	5,196	5,051	6,125	4,581
プラスチック製品	1,754	1,286	1,486	1,558	1,603	1,475
生産用機械	457	197	892	1,125	1,690	531
食料品	562	468	459	513	543	498
窯業・土石製品	371	331	322	266	327	342
情報通信機械	491	382	387	234	423	324
金属製品	380	274	283	249	293	307
その他の製造業	21	20	164	163	205	188
電気機械	18	187	191	132	192	182
はん用機械	118	64	90	107	106	93
化　学	170	154	136	89	99	90
電子部品・デバイス	142	120	163	61	70	64
輸送用機械	88	51	60	19	46	52
家具・装備品	48	38	39	12	44	43
繊　維	39	31	27	14	27	26
非鉄金属	406	233	384	394	349	×

※「×」は秘匿（以下同じ）。従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

【図表 26　主な業種別粗付加価値額の推移（筑西市）】

（単位：億円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造業計	1,779	1,326	2,029	1,912	2,777	1,526
プラスチック製品	386	345	306	402	477	321
生産用機械	279	101	651	792	1,283	305
窯業・土石製品	162	165	164	120	160	158
その他の製造業	9	6	122	81	152	145
食料品	167	164	136	137	121	123
非鉄金属	81	29	111	53	102	118
金属製品	81	58	112	86	120	105
情報通信機械	204	134	72	59	92	49
化　学	101	93	74	38	54	40
はん用機械	60	34	44	47	55	37
電子部品・デバイス	68	55	94	30	33	27
電気機械	9	33	42	6	38	22
輸送用機械	36	20	21	11	16	11
繊　維	15	13	11	6	10	10
家具・装備品	14	14	14	5	16	×

※従業員30人以上は付加価値額。29人以下は粗付加価値額（減価償却費を含む）。
※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

◆結城市

13年の製造品出荷額等は1,899億円となっている。12年は1,957億円で、94年以降最も高水準となったが、13年は前年比58億円減少している。

業種別では、金属製品が391億円で最も多く、次いでプラスチック製品が377億円、輸送用機械が288億円となっている。08年比では、プラスチック製品が151億円増加する一方、非鉄金属が90億円、鉄鋼が66億円減少している。

13年の粗付加価値額は617億円となっている。08年以降では、11年に大幅に増加したものの、その後減少している。

業種別では、金属製品が137億円で最も多く、次いで輸送用機械が106億円、プラスチック製品が83億円となっている。08年比では、はん用機械が21億円増加する一方、生産用機械が16億円減少している。

【図表 27　主な業種別製造品出荷額等の推移（結城市）】

（単位：億円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造業計	1,943	1,475	1,732	1,909	1,957	1,899
金属製品	381	295	301	361	413	391
プラスチック製品	226	213	369	91	194	377
輸送用機械	345	242	243	338	265	288
非鉄金属	278	123	185	211	202	188
はん用機械	113	116	131	230	237	167
窯業・土石製品	152	131	120	130	131	129
食料品	88	88	90	88	48	96
鉄　鋼	143	101	103	111	110	77
生産用機械	97	64	67	76	83	66
パルプ・紙・紙加工品	26	25	33	30	31	32
化　学	×	×	31	36	184	29
電子部品・デバイス	20	16	19	18	15	15
家具・装備品	13	9	9	6	6	7
繊　維	4	4	3	3	3	3
情報通信機械	1	2	×	×	1	×

※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

【図表 28　主な業種別粗付加価値額の推移（結城市）】

（単位：億円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造業計	630	503	587	846	708	617
金属製品	131	96	98	170	164	137
輸送用機械	116	77	97	136	103	106
プラスチック製品	73	65	89	44	64	83
はん用機械	49	50	62	153	108	70
窯業・土石製品	61	59	48	59	55	51
食料品	29	32	34	43	24	35
非鉄金属	45	38	46	66	55	34
生産用機械	45	32	33	35	32	29
鉄　鋼	30	18	26	28	27	19
化　学	×	×	13	18	40	11
パルプ・紙・紙加工品	8	6	10	9	5	10
電子部品・デバイス	13	10	12	11	11	9
家具・装備品	3	3	4	1	3	3
繊　維	3	2	2	2	2	2
情報通信機械	1	1	×	×	1	×

※従業員30人以上は付加価値額。29人以下は粗付加価値額（減価償却費を含む）。
※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

◆桜川市

13年の製造品出荷額等は1,110億円で、落ち込んだ年もあるものの、08年以降は概ね横這いとなっている。

業種別では、電気機械が211億円で最も多く、次いで金属製品が180億円、輸送用機械が163億円となっている。08年比では、輸送用機械が122億円増加、窯業・土石製品が106億円減少している。

13年の粗付加価値額は361億円となっている。08年以降は減少傾向にあったが、12年にやや持ち直し、13年は概ね横這いで推移している。

業種別では、窯業・土石製品が75億円で最も多く、次いで金属製品が73億円、電気機械が44億円となっている。08年比では、窯業・土石製品が73億円、はん用機械が26億円減少している。

◆周辺都市

13年のつくば市の製造品出荷額等は2,681億円で、ピーク時の03年（3,817億円）に比べ1,136億円（−29.8％）減少し、近年も減少傾向にある。

【図表 29　主な業種別製造品出荷額等の推移（桜川市）】

（単位：億円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造業計	1,129	843	1,031	724	1,107	1,110
電気機械	169	141	202	66	198	211
金属製品	200	136	139	145	172	180
輸送用機械	41	18	131	52	172	163
窯業・土石製品	237	175	154	126	145	131
プラスチック製品	48	41	64	61	80	64
食料品	48	48	47	47	57	57
はん用機械	64	33	48	3	36	37
業務用機械	19	15	12	10	17	18
木材・木製品	9	9	11	4	11	13
印刷・同関連業	10	9	9	13	11	13
非鉄金属	13	8	10	10	7	10
ゴム製品	15	11	12	6	14	6
化　学	188	133	×	×	×	×
情報通信機械	×	13	20	×	×	×
その他の製造業	2	×	1	1	×	×

※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

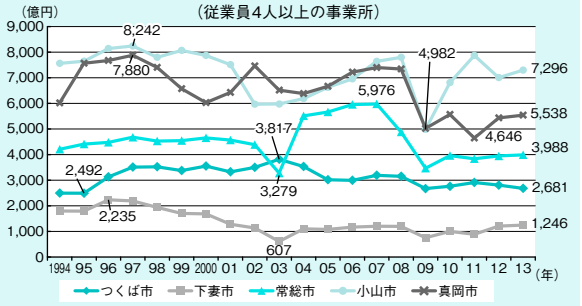
【図表 30　主な業種別粗付加価値額の推移（桜川市）】

（単位：億円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造業計	463	341	399	285	375	361
窯業・土石製品	148	96	88	66	81	75
金属製品	79	59	60	58	83	73
電気機械	38	28	43	22	37	44
プラスチック製品	15	12	16	18	28	25
食料品	15	16	21	16	22	20
輸送用機械	11	6	60	21	21	19
はん用機械	40	25	30	2	13	14
業務用機械	14	11	8	6	12	11
非鉄金属	6	4	6	7	3	6
印刷・同関連業	4	4	4	6	4	5
木材・木製品	5	5	5	-1	7	4
ゴム製品	7	5	5	2	9	3
化　学	55	40	×	×	×	×
情報通信機械	×	4	6	×	×	×
その他の製造業	1	×	0	0	×	×

※従業員30人以上は付加価値額。29人以下は粗付加価値額（減価償却費を含む）。
※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

【図表31　製造品出荷額等の推移（周辺都市）】



資料：工業統計調査

下妻市は1,246億円で、落ち込んだ年もあるものの、01年以降は概ね1,200億円前後で推移している。

常総市は3,988億円で、ピーク時の07年（5,976億円）に比べ1,988億円（−33.3％）減少し、近年は横這いで推移している。

栃木県をみると、13年の小山市は7,296億円で、11年以降は7,000億円台で推移している。真岡市は5,538億円で、06 ～ 08年は7,000億円台で推移していたが、以後11年を除き5,000億円台となっている。

08年以降の粗付加価値額の推移、13年の業種別製造品出荷額等、粗付加価値額は、図表32 ～ 34の

通りである。

【図表 32　周辺都市の粗付加価値額の推移】

（単位：億円）

年	つくば市	下妻市	常総市	小山市	真岡市
2008	907	484	2,006	2,161	1,347
09	1,136	232	1,333	1,178	1,605
10	1,042	432	1,596	2,190	1,741
11	1,249	382	1,431	2,302	1,361
12	1,098	539	1,581	1,879	1,562
13	945	550	1,639	1,717	1,569

※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

【図表 33　業種別製造品出荷額等（周辺都市・2013 年）】

（単位：億円）

	つくば市	下妻市	常総市	小山市	真岡市
製造業計	2,681	1,246	3,988	7,296	5,538
金属製品	81	475	716	460	860
はん用機械	32	132	980	1,197	14
食料品	262	158	1,018	537	203
非鉄金属	40	4	8	503	1,441
輸送用機械	32	18	34	856	980
鉄鋼業	X	119	48	843	184
情報通信機械	X	X	X	1,078	X
生産用機械	436	16	57	309	127
プラスチック製品	1	37	171	210	409
電気機械器具	199	39	17	391	X
化学	102	14	153	74	282
業務用機械	462	43	33	31	3
電子部品・デバイス	38	X	38	394	81
その他の製造業	423	13	12	33	21
パルプ・紙・紙加工品	X	17	236	149	95

※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

【図表 34　業種別粗付加価値額（周辺都市・2013 年）】

（単位：億円）

	つくば市	下妻市	常総市	小山市	真岡市
製造業計	945	550	1,639	1,717	1,569
金属製品	31	259	318	165	219
食料品	105	66	323	279	49
はん用機械	13	68	525	87	4
輸送用機械	6	9	16	106	328
非鉄金属	31	2	3	187	183
化学	44	1	52	33	199
プラスチック製品	0	13	57	61	157
生産用機械	63	9	30	119	35
電子部品・デバイス	30	X	17	178	19
その他の製造業	202	4	4	20	13
電気機械	77	12	11	141	X
業務用機械	171	16	23	12	2
窯業・土石	31	28	53	39	73
鉄鋼	X	25	13	109	78
パルプ・紙・紙加工品	X	6	80	5	40
情報通信機械	X	X	X	121	X

※従業員30人以上は付加価値額。29人以下は粗付加価値額（減価償却費を含む）。
※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

③工業団地・主要事業所の状況（図表35 ～ 37）

◆筑西市

市内には７つの工業団地がある。工場用地面積は209.8ha、立地決定面積は195.0haで、概ね完売している。

工業団地内の立地企業数は71社で、うち県内企業は31社、県外企業は40社となっている。業種別では、金属製品、プラスチック製品、食料品が上位を占めている。規模別では、従業員数10 ～ 29人の事業所が最も多く、30人未満が全体の49.3％を占める。

大手事業所は、日立化成㈱（プラスチック製品）、日本ハムファクトリー㈱（食料品）、ファナック㈱（生産用機械）等が立地している。

◆結城市

市内には７つの工業団地がある（結城第一はＡ～Ｄ地区をそれぞれ１つの工業団地としてカウント）。工場用地面積は144.3ha、立地決定面積は119.3haとなっている。

工業団地内の立地企業数は126社で、うち県内企業は73社、県外企業は53社となっている。業種別では、金属製品が最も多く、次いで道路貨物運送、輸送用機械、プラスチック製品となっている。規模別では、従業員数10 ～ 29人の事業所が最も多く、30人未満が全体の69.0％を占める。

大手事業所は、日立化成㈱（プラスチック）、京三電機㈱（輸送用機械）、本州製罐㈱（金属製品）等が立地している。

◆桜川市

市内には５つの工業団地がある。工場用地面積は88.5ha、立地決定面積は86.4haで、ほぼ完売している。

工業団地内の立地企業数は22社で、うち県内企業、県外企業はともに11社となっている。業種別では、金属製品、輸送用機械が上位を占めている。

【図表 35　県西地域における工業団地の状況（2014 年度）】

市名	工業団地名	団地面積（ha）	工業用地面積（ha）	立地決定面積（ha）	立地企業数		
					合計	県内本社	県外本社
筑西市	玉戸	44.9	38.0	31.7	29	19	10
	下館第一	52.7	52.7	52.7	15	7	8
	下館第二	20.4	15.9	15.0	5	4	1
	つくば明野	29.3	25.4	20.1	10	0	10
	関館	38.1	34.7	34.7	3	0	3
	つくば関城	23.7	18.4	16.1	8	1	7
	つくば明野北部	25.5	24.7	24.7	1	0	1
	小　計	234.6	209.8	195.0	71	31	40
結城市	結城第一（Ａ地区）	18.8	17.4	10.0	8	5	3
	結城第一（Ｂ地区）	53.0	44.1	33.8	72	47	25
	結城第一（Ｃ地区）	6.3	5.9	5.6	3	3	0
	結城第一（Ｄ地区）	33.2	28.7	25.7	18	5	13
	西繁昌塚	4.0	3.3	2.9	1	0	1
	才光寺農工団地	13.1	12.9	12.9	6	1	5
	結城第一工業団地矢畑地区	38.0	32.0	28.4	18	12	6
	小　計	166.4	144.3	119.3	126	73	53
桜川市	台山高森	49.3	44.7	44.6	7	5	2
	高久	16.0	7.6	7.6	1	1	0
	つくば真壁	31.6	21.9	21.9	4	0	4
	長方	3.9	3.7	3.2	6	1	5
	間中	13.2	10.6	9.1	4	4	0
	小　計	114.0	88.5	86.4	22	11	11
合　計		515.0	442.6	400.7	219	115	104

<主な業種別事業所数>

	金属製品	道路貨物運送	プラスチック製品	輸送用機械	化学	生産用機械器具	食料品
筑西市	15	4	9	2	5	3	6
結城市	20	19	10	11	7	7	4
桜川市	5	0	2	3	1	1	0
合　計	40	23	21	16	13	11	10

<従業員規模別事業所数>

	10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上
筑西市	7	28	15	13	5	1	1	0
結城市	41	46	16	9	8	0	0	2
桜川市	2	8	5	3	3	2	0	0
合　計	50	82	36	25	16	3	1	2

※従業員規模別事業所数は不明を除く。　　資料：茨城県誘致企業総覧

【図表 36　県西地域の主な製造工場】

市名	事業所名	業種
筑西市	日立化成㈱	プラスチック製品製造業
	日本ハムファクトリー㈱	食料品製造業
	NC東日本コンクリート工業㈱	窯業・土石製品製造業
	日本電解㈱	電気機械器具製造業
	日立化成フィルテック㈱	プラスチック製品製造業
	㈱ハウステック	パルプ・紙・紙加工品製造業
	マグ・イゾベール㈱	ガラス繊維製品
	㈱廣澤精機製作所	金属製品製造業
	㈱エフピコ	プラスチック製品製造業
	高橋カーテンウォール工業㈱	窯業・土石製品製造業
	ファナック㈱	生産用機械器具製造業
	㈱デザインアーク	金属製品製造業
	ライオンフーツ㈱	食料品製造業
	日本薬品工業㈱つくば工場	化学工業
	メモリーテック㈱	その他の製造業
	富士通テレコムネットワーク㈱	情報通信機械器具製造業
結城市	中野冷機㈱	倉庫業
	日本無機㈱	窯業・土石製品製造業
	日水製薬㈱	医薬品製造業
	日立化成㈱	プラスチック製品製造業
	キャノンオプトロン㈱	業務用機械器具製造業
	京三電機㈱	輸送用機械器具製造業
	プレスコ㈱	化学工業
	ユニバーサル製罐㈱	金属製品製造業
	本州製罐㈱	金属製品製造業
	ミヤコ自動車工業㈱	輸送用機械器具製造業
	㈱ホクエツ関東	窯業・土石製品製造業
	㈱フジシール	プラスチック製品製造業
	㈱蔵持	電子部品・デバイス・電子回路製造業
	竹本容器㈱	プラスチック製品製造業
	㈱東晃	生産用機械器具製造業
	㈲茨城ガーリック工業	食料品製造業
桜川市	㈱つくばイワサキ	電気機械器具製造業
	リューベ㈱	はん用機械器具製造業
	㈱スミハツ	輸送用機械器具製造業
	㈱大和LIXIL製作所	金属製品製造業
	TOTOウォシュレットテクノ㈱	窯業・土石製品製造業

資料：各種資料をもとにARC作成

規模別では、従業員数10 ～ 29人の事業所が最も多く、30人未満が全体の45.5％を占める。

大手事業所は、㈱スミハツ（輸送用機械）、㈱大和LIXIL製作所（金属製品）、TOTOウォシュレットテクノ㈱（窯業・土石製品）等が立地している。

◆周辺都市

つくば市内には７つの工業団地（413.2ha）があり、立地企業数は108社となっている。業種別では、化学、金属製品、生産用機械が上位を占めている。規模別では、従業員数10 ～ 29人の事業所が最も多く、30人未満が全体の37.0％を占める。

下妻市内には６つの工業団地（95.5ha）があり、立地企業数は17社となっている。目立った業種の集積はみられない。規模別では、従業員数50 ～ 99人の事業所が最も多く、30人未満が３社（17.6％）となっている。

常総市内には５つの工業団地（196.6ha）があり、立地企業数は75社となっている。業種別では、化学、食料品が上位を占めている。規模別では、従業員数10 ～ 29人の事業所が最も多く、30人未満が全体の32.0％を占める。

栃木県内をみると、小山市内には９つの工業団地（369.1ha）があり、立地企業数は151社となっている。業種別では、金属製品、道路貨物運送、化学、輸送用機械が上位を占めている。規模別では、従業員数10 ～ 29人の事業所が最も多く、30人未満が全体の44.4％を占める。

真岡市内には６つの工業団地（487.5ha）があり、立地企業数は101社となっている。業種別では、輸送用機械、プラスチック、金属製品が上位を占めている。規模別では、従業員数10 ～ 29人の事業所が最も多く、30人未満が全体の37.6％を占める。

なお、小山市内には㈱小松製作所、富士通㈱、昭

【図表 37　周辺都市の工業団地の状況（2014 年度）】

	工業団地名	団地面積(ha)	工業用地面積(ha)	立地決定面積(ha)	立地企業数
つくば市	東光台研究	43.5	43.5	43.5	32
	つくばリサーチパーク羽成	5.4	5.4	3.9	7
	つくばテクノパーク豊里	69.0	60.7	60.7	26
	つくばテクノパーク大穂	41.4	33.4	31.6	11
	筑波西部	101.5	79.3	75.4	12
	筑波北部	127.8	113.4	104.6	16
	つくばテクノパーク桜	24.6	14.6	6.7	4
	合計	413.2	350.3	326.4	108
下妻市	つくば下妻	28.4	21.1	21.1	4
	つくば下妻第二	20.7	17.4	9.0	3
	藤花	7.9	7.9	7.9	2
	大木	21.7	21.7	21.7	1
	ニューつくば下妻	3.2	2.3	2.1	4
	五箇	13.6	13.6	13.6	3
	合計	95.5	84.0	75.4	17
常総市	内守谷	75.1	65.2	65.0	26
	大生郷	68.6	58.8	58.0	32
	坂手	30.9	27.6	27.6	7
	花島	8.3	4.8	4.8	9
	古間木	13.7	13.6	13.6	1
	合計	196.6	170.0	169.0	75
小山市	小山	165.4	141.5	141.5	29
	小山第二	49.6	36.5	36.5	40
	小山第三・小山流通	31.2	24.9	24.9	22
	小山外城	7.0	6.1	6.1	18
	小山市梁	12.5	9.0	9.0	10
	小山東部産業団地	25.9	16.5	16.5	10
	小山南	9.1	6.6	6.6	13
	小山東	15.8	12.3	5.6	4
	グリーンタウン小山南	52.6	9.2	6.7	5
	合計	369.1	262.6	253.4	151
真岡市	真岡第一	175.4	156.8	156.8	28
	真岡第二	130.9	115.8	115.8	26
	真岡第三	14.4	10.7	10.7	1
	真岡第四	42.7	30.7	30.7	16
	真岡第五	91.2	65.2	39.2	24
	大和田産業団地	32.9	21.2	16.7	6
	合計	487.5	400.4	369.9	101

＜主な業種別事業所数＞

	化学	食料品	金属製品	生産用機械器具	はん用機械器具	電子部品・デバイス	パルプ・紙	プラスチック製品
つくば市	22	2	6	6	2	2	1	0
下妻市	0	2	2	0	0	0	0	0
常総市	10	9	3	1	2	3	3	4
	金属製品	輸送用機械	道路貨物運送	プラスチック製品	食料品	化学	非鉄金属	倉庫
小山市	19	9	13	6	7	10	5	8
真岡市	10	14	8	11	7	3	6	2

＜従業員規模別事業所数＞

	10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上
つくば市	10	30	15	17	11	3	1	0
下妻市	0	3	2	5	4	1	1	0
常総市	5	19	16	7	3	1	2	1
小山市	26	41	28	19	21	5	1	1
真岡市	12	26	8	16	24	4	2	1

※業種別事業所数は研究所及び不明を除く。
※従業員規模別事業所数は不明を除く。

資料：茨城県誘致企業総覧、栃木県産業団地立地企業一覧

和電工㈱、㈱東光高岳、真岡市内には本田技研工業㈱、㈱神戸製鋼所、千住金属工業㈱等の大手事業所が立地している。

④工業のデータのまとめ

・製造業の事業所数（４人以上）は、３市合計で698所となっており、県（5,569所）全体の12.5％を占める(うち筑西市が5.8％)。従業者数は23,438人で、県全体（253,718人）の9.2％を占める（同4.9％）。

・従業者数30人未満の事業所が70％超を占め、特に桜川市は中小事業所が多い（注：経済センサス（2012年）では１～４人の事業所数が製造業事業所全体の60.4％を占める)。

・業種別では、３市とも金属製品、プラスチック製品、食料品、窯業・土石製品等が事業所数の上位を占め、全体として加工組立型産業が多い。筑西市、結城市は生産用機械も上位に位置し、桜川市は窯業・土石製品が突出している。従業者数の上位も事業所数と概ね同様だが、結城市は輸送用機械が最も多い。

・筑西市の製造品出荷額等は、２市及び周辺都市のつくば市、下妻市、常総市、真岡市を上回り、小山市を下回る。10年以降は、生産用機械の増減が全体の変動に大きく影響しており、それ以外の業種は横這いもしくは減少傾向にある。

・桜川市の製造品出荷額等は、窯業・土石の減少が目立ち、地場産業の石材業の不振が窺える。

・製造品出荷額等と粗付加価値額の推移は概ね一致している。なお、13年の３市の付加価値率（＝粗付加価値額／製造品出荷額等×100）は、いずれも約33％で、主要産業の中では生産用機械や窯業・土石製品が高い傾向にある。

・３市内の工業団地は、結城第一工業団地(149.3ha)を除き、殆どが50ha以下と比較的小規模である。全体では県外に本社を持つ企業が過半を占め、道路貨物運送業も多い。

・各市において、市の主要業種と大手事業所の業種は概ね一致しており、市内の製造品出荷額等は大手事業所の生産活動に大きく左右されているとみられる。

⑷ 第３次産業（卸小売・サービス業）

５月号でみた小売業年間商品販売額・売場面積に加えて、卸小売・サービス事業所数・従業者数及び付加価値額、大型小売店（大規模店舗)、コンビニエンスストアの状況についてみていく。

①事業所数、従業者数及び付加価値額（図表38～41）

◆筑西市

10年の卸売・小売及びサービス事業所数は2,881所（09年比－269所)、従業者数は20,182人（同－1,497人）で、事業所数は洗濯･理容･美容･浴場業、飲食店、その他の小売業等、従業者数は医療業、飲食料品小売業、飲食店がそれぞれ上位を占めている。付加価値額は524億円で、上位は医療業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業となっている。

◆結城市

事業所数は1,359所（09年比－168所)、従業者数は9,627人（同－1,238人）で、事業所数は飲食店、

【図表 38　卸小売サービス事業所数・従業者数・付価値額額（筑西市)】

	業種			数・金額
事業所数（所）	合計			2,881
		上位	洗濯・理容・美容・浴場業	386
			飲食店	384
			その他の小売業	314
			飲食料品小売業	296
			医療業	169
従業者数（人）	合計			20,182
		上位	医療業	2,258
			飲食料品小売業	2,151
			飲食店	2,076
			社会保険・社会福祉・介護事業	2,062
			その他の小売業	1,975
付加価値額（億円）	合計			524
		上位	医療業	111
			建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	59
			社会保険・社会福祉・介護事業	48
			その他の小売業	41
			協同組合（他に分類されないもの）	30

※合計は格付不能先を除く。付加価値額は億円未満を四捨五入。　資料：経済センサス（2012年）

【図表 39　卸小売サービス事業所数・従業者数・付価値額額（結城市)】

	業種			数・金額
事業所数（所）	合計			1,359
		上位	飲食店	202
			洗濯・理容・美容・浴場業	163
			その他の小売業	157
			飲食料品小売業	121
			医療業	77
従業者数（人）	合計			9,627
		上位	飲食店	1,210
			飲食料品小売業	1,205
			その他の小売業	1,033
			社会保険・社会福祉・介護事業	1,005
			医療業	962
付加価値額（億円）	合計			230
		上位	医療業	67
			社会保険・社会福祉・介護事業	17
			建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	16
			その他の小売業	15
			飲食料品卸売業	15

※合計は格付不能先を除く。付加価値額は億円未満を四捨五入。　資料：経済センサス（2012年）

【図表 40　卸小売サービス事業所数・従業者数・付価値額額（桜川市）】

	業種			数・金額
事業所数（所）	合計			1,137
		上位	その他の小売業	192
			洗濯・理容・美容・浴場業	148
			飲食料品小売業	143
			飲食店	128
			機械器具小売業	54
従業者数（人）	合計			6,779
		上位	社会保険・社会福祉・介護事業	934
			その他の小売業	891
			飲食料品小売業	830
			医療業	666
			飲食店	658
付加価値額（億円）	合計			142
		上位	医療業	32
			社会保険・社会福祉・介護事業	20
			その他の小売業	15
			その他の卸売業	13
			飲食料品小売業	9

※合計は格付不能先を除く。付加価値額は億円未満を四捨五入。　資料：経済センサス（2012年）

【図表 41　卸小売サービス事業所数・従業者数・付価値額額（茨城県）】

	業種			数・金額
事業所数（所）	合計			76,742
		上位	飲食店	11,641
			洗濯・理容・美容・浴場業	9,076
			その他の小売業	8,971
			飲食料品小売業	7,492
			医療業	4,399
従業者数（人）	合計			674,296
		上位	飲食店	78,933
			飲食料品小売業	70,517
			医療業	67,912
			その他の小売業	61,801
			社会保険・社会福祉・介護事業	51,741
付加価値額（億円）	合計			17,537
		上位	医療業	2,906
			その他の小売業	1,693
			学術・開発研究機関	1,427
			社会保険・社会福祉・介護事業	1,227
			機械器具小売業	1,196

※合計は格付不能先を除く。付加価値額は億円未満を四捨五入。　資料：経済センサス（2012年）

洗濯・理容・美容・浴場業、その他の小売業、従業者数は飲食店、飲食料品小売業、その他の小売業が上位を占めている。付加価値額は230億円で、上位は医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業となっている。

◆桜川市

事業所数は1,137所（09年比－164所）、従業者数は6,779人（同－2,078人）で、事業所数はその他の小売業、洗濯・理容・美容・浴場業、飲食料品小売業、従業者数は社会保険・社会福祉・介護事業、その他の小売業、飲食料品小売業が上位を占めている。付加価値額は142億円で、上位は医療業等となっている。

３市と茨城県とを比べると、事業所数、従業員数の上位業種は、茨城県全体とほぼ同様で、付加価値額では違いもみられる。

②小売業年間商品販売額・小売業売場面積及び大型店（大規模小売店舗）（図表42～46）

◆筑西市

５月号で示したように、12年の小売業年間商品販売額（経済センサス）は709億円で、94年以降は、97年（商業統計調査、1,303億円）をピークに減少している。

小売業売場面積は103,794㎡で、99年（153,387㎡）をピークに減少している。

07年の大規模小売店舗（店舗面積1,000㎡以上）数は22、年間商品販売額は265億円（小売業全体の26.4％）となっている。

売場面積は50,291㎡で、小売業全体に占める割合は40.2％、売場面積１㎡当たり販売額は53万円で、県全体（53万円）と同額となっている。

なお、ARC独自で確認したところ、15年３月末現在の市内の大規模小売店舗数は25、店舗面積は75,873㎡となっている。大型小売店舗は、川島地区の国道50号沿いに集積している。

◆結城市

12年の年間商品販売額は345億円で、94年以降は同年（607億円）をピークに減少している。売場面

【図表 42　大規模小売店舗の店舗数及び店舗内小売事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積】

		事業所数（所）	従業者数（人）	年間商品販売額（億円）	売場面積（㎡）	売場面積1㎡当たり販売額（万円）
筑西市 大規模小売店舗数 22	大規模小売店舗内の小売業	45	1,025	265	50,291	53
	小売業全体	1,035	5,612	1,006	124,981	80
	小売業全体に占める割合	4.3%	18.3%	26.4%	40.2%	－
結城市 大規模小売店舗数 14	大規模小売店舗内の小売業	41	980	185	39,845	46
	小売業全体	505	3,180	499	81,860	61
	小売業全体に占める割合	8.1%	30.8%	37.0%	48.7%	－
桜川市 大規模小売店舗数 8	大規模小売店舗内の小売業	19	285	66	15,173	44
	小売業全体	470	1,998	316	45,759	69
	小売業全体に占める割合	4.0%	14.3%	20.9%	33.2%	－
茨城県 大規模小売店舗数 557	大規模小売店舗内の小売業	2,510	46,336	10,007	1,888,568	53
	小売業全体	25,414	166,200	29,588	3,862,743	77
	小売業全体に占める割合	9.9%	27.9%	33.8%	48.9%	－

※大規模小売店舗：店舗面積が1,000㎡以上の店舗　資料：商業統計調査（2007年）

【図表 43　大型小売店舗数・店舗面積（2015年３月末時点）】

	業態	店舗数（店）	店舗面積（㎡）	事業者
筑西市	総合スーパー	1	6,978	トライアルカンパニー
	ホームセンター	3	12,129	ホーマック（ヨークベニマル含む）、ダイユーエイト、山新
	食品スーパー	7	22,606	とりせん、かましん、カスミ、エコス
	専門店	14	34,160	ヤマダ電機、ケーズデンキ、コジマ、カワチ薬品、サンキ、ウエルシア他
	合計	25	75,873	
結城市	ホームセンター	2	16,020	カインズホーム、山新
	食品スーパー	5	27,347	コモディティイイダ、ヨークベニマル、とりせん、カスミ、うおとみ
	専門店	4	12,083	ニトリ、ケーズデンキ、カワチ薬品、セキチュー
	合計	11	55,450	
桜川市	ホームセンター	2	11,504	コメリ、カインズホーム
	食品スーパー	4	7,835	カスミ、エコス、パワーマート
	専門店	5	8,061	ケーズデンキ、ヤマダ電機、ワンダーグー、カワチ薬品、斎藤家具センター
	合計	11	27,400	

インターネット情報等をもとにARC作成

積は59,433㎡で、94～07年にかけて増加したものの、12年は減少している（07年は81,860㎡）。

07年の大規模小売店舗数は14、年間商品販売額は185億円（小売業全体の37.0％）となっている。

売場面積は39,845㎡で、小売業全体に占める割合は48.7％となっている。売場面積１㎡当たり販売額は46万円で、県全体を下回っている。

なお、ARC独自で確認したところ、15年３月末現在の市内の大型小売店舗数は11、店舗面積は55,450㎡となっている。

◆桜川市

12年の年間商品販売額は296億円で、94年以降は同年（468億円）をピークに減少している。売場面積は43,916㎡で、02年（53,953㎡）をピークに減少している。

07年の大規模小売店舗数は８、年間商品販売額は66億円（小売業全体の20.9％）となっている。

売場面積は15,173㎡で、小売業全体に占める割合は33.2％となっている。売場面積１㎡当たり販売額は44万円で、県全体を下回っている。

ARC独自で確認したところ、15年３月末現在の市内の大型小売店舗数は11、店舗面積は27,400㎡となっている。

※「商業統計調査」と「経済センサス活動調査」は調査方法が異なるため、単純に比較できない。

◆周辺都市

12年のつくば市の年間商品販売額は2,101億円（07年比、26億円（1.3％）増）、売場面積は250,185㎡（07年比、1,367㎡（0.5％）増）となっている。

下妻市の年間商品販売額は520億円（07年比、15億円（3.0％）増）、売場面積は88,652㎡（07年比、15,702㎡（21.5％）増）となっている。

栃木県をみると、小山市の年間商品販売額は1,581億円（07年比、274億円（－14.8％）減）、売場面積は216,750㎡（07年比、33,727㎡（13.5％）減）となっている。真岡市の年間商品販売額は647億円（07年比、272億円（－29.6％）減）、売場面積は97,880㎡（07年比、44,244㎡（－31.1％）減）となっている。

【図表 44　周辺都市の小売業年間商品販売額の推移】

（単位：億円）

年	つくば市	下妻市	小山市	真岡市
1994	1,896	506	1,872	960
1997	2,215	511	2,081	1,110
1999	2,155	572	2,173	996
2002	2,072	581	1,939	945
2004	2,070	526	1,844	918
2007	2,075	505	1,855	919
2012	2,101	520	1,581	647

資料：商業統計調査（94～07年）、経済センサス（12年）

【図表 45　周辺都市の小売業売場面積の推移】

（単位：㎡）

年	つくば市	下妻市	小山市	真岡市
1994	136,830	60,731	201,596	86,824
1997	163,214	56,494	235,132	107,979
1999	164,557	76,925	247,578	108,055
2002	193,322	73,555	264,699	117,671
2004	220,176	73,099	263,881	126,622
2007	248,818	72,950	250,477	142,124
2012	250,185	88,652	216,750	97,880

資料：商業統計調査（94～07年）、経済センサス（12年）

ている。

07年におけるつくば市の大規模小売店舗の年間商品販売額は867億円、売場面積は133,546㎡で、それぞれ小売業全体の41.8％、53.7％を占めている。売場面積１㎡当たり販売額は65万円で、県全体を上回っている。

下妻市の大規模小売店舗の年間商品販売額は190億円、売場面積は35,699㎡で、それぞれ小売業全体の37.6％、48.9％を占めている。売場面積１㎡当たり販売額は53万円で、県全体と同額となっている。

栃木県をみると、小山市の大規模小売店舗の年間商品販売額は980億円、売場面積は177,289㎡、売場面積１㎡当たり販売額は55万円となっている。真岡市の大規模小売店舗の年間商品販売額は514億円、売場面積は103,185㎡、売場面積１㎡当たり販売額は50万円となっている。

【図表 46　周辺市の大規模小売店舗の店舗数及び店舗内小売事業所数・従業者数等】

		事業所数（所）	従業者数（人）	年間商品販売額（億円）	売場面積（㎡）	売場面積1㎡当たり販売額（万円）
つくば市	大規模小売店舗内の小売業	156	2,900	867	133,546	65
大規模小売店舗数 34	小売業全体	1,435	10,435	2,075	248,818	83
	小売業全体に占める割合	10.9%	27.8%	41.8%	53.7%	－
下妻市	大規模小売店舗内の小売業	55	955	190	35,699	53
大規模小売店舗数 10	小売業全体	485	3,111	505	72,950	69
	小売業全体に占める割合	11.3%	30.7%	37.6%	48.9%	－
小山市	大規模小売店舗内の小売業	198	5,486	980	177,289	55
大規模小売店舗数 23	小売業全体	1,320	10,043	1,855	250,477	74
	小売業全体に占める割合	15.0%	54.6%	52.9%	70.8%	－
真岡市	大規模小売店舗内の小売業	41	3,119	514	103,185	50
大規模小売店舗数 15	小売業全体	664	4,605	837	128,108	65
	小売業全体に占める割合	6.2%	67.7%	61.3%	80.5%	－

※大規模小売店舗：店舗面積が1,000㎡以上の店舗　　資料：商業統計調査（2007年）

③コンビニエンスストアの状況（図表47）

◆筑西市

市内のコンビニエンスストアは39店舗で、セブン・イレブンが26店舗で最も多い。

◆結城市

市内のコンビニエンスストアは18店舗で、セブン・イレブンが10店舗で最も多い。

◆桜川市

市内のコンビニエンスストアは16店舗で、セブン・イレブンが７店舗で最も多い。

【図表 47　主なコンビニエンスストアの店舗数】

	国　内	茨城県	筑西市	結城市	桜川市	備　考
セブン・イレブン	17,569	618	26	10	7	15年3月末現在
ファミリーマート	11,352	242	1	3	0	15年3月末現在
ローソン	11,900	150	1	2	0	15年2月末現在
ミニストップ	2,149	104	1	1	2	15年3月末現在
ココストア（イースト）	283	91	1	0	1	14年5月末現在
セイコーマート	1,160	84	4	0	6	15年3月末現在
サークルKサンクス	6,326	51	0	1	0	15年3月末現在
セーブオン	607	33	3	1	0	15年3月末現在
デイリーヤマザキ	1,586	14	2	0	0	14年12月末現在
合　計	52,932	1,387	39	18	16	

※サークルKサンクス：茨城県はサンクスのみ。　　各社HPからARC作成

④卸小売・サービス業のデータのまとめ

・卸小売・サービス業の事業所数、従業者数の上位の業種は、医療、飲食料品小売業、飲食店等、日常生活関連が中心となっている。

・小売業年間販売額は、３市ともに減少している。特に、筑西市は07～12年にかけて約300億円減少している。事業所数および売場面積の減少が要因と考えられる。

・15年３月末現在、３市内への大規模小売店の出店数は47店舗となっている。07年は44店舗であったため、大型店の店舗数はやや増加している。また、07年の小売業全体に占める大規模小売店舗の売場面積の割合は、３市ともに県平均を下回っている。筑西市は、売場面積１㎡当り販売額が80万円で、つくば市（83万円）に匹敵する水準となっている。

・周辺市では、小山市とつくば市の小売業年間販売額が特に大きい。小山市は、小売業全体に占める大規模小売店舗の売場面積の割合が70％超で、大型店の進出が同時に進んでいる。

・大型店の出店が国道50号沿いに集中する一方で、コンビニエンスストアは３市内に広域に分散して出店している。

2．雇用の現状

⑴ 就業者数（図表48～51）

◆筑西市

10年の就業者数は52,936人で、00年比、7,708人（－12.7％）減少している。減少率は、県全体（－9.5％）に比べ大きい。

性別でみると、男性が30,592人で00年比6,739人減少、女性が22,344人で同969人減少している。年齢別にみると、15～64歳が47,441人で同7,677人減少、65歳以上が5,495人で同31人減少している。産業３部門別にみると、第１次産業が4,570人で同1,875人減少、第２次産業が18,920人で同5,758人減少、第３次産業が27,826人で同1,695人減少している。

◆結城市

10年の就業者数は26,093人で、00年比1,827人（－6.5％）減少している。減少率は、県全体（－9.5％）に比べ小さい。

性別でみると、男性が15,148人で00年比1,436人減少、女性が10,945人で同391人減少している。年齢別にみると、15～64歳が23,658人で同1,938人減

【図表 48　就業者数等の推移（筑西市）】

（単位：人、％）

		2000年	2005年	2010年
就業者数		60,644	57,040	52,936
性別	男	37,331	33,423	30,592
	女	23,313	23,617	22,344
年齢別	15～64歳	55,118	51,465	47,441
	65歳以上	5,526	5,575	5,495
産業３部門別	第１次産業	6,445	5,729	4,570
	構成比	10.6	10.0	8.9
	第２次産業	24,678	21,278	18,920
	構成比	40.7	37.3	36.9
	第３次産業	29,521	29,492	27,826
	構成比	48.7	51.7	54.2

※産業３部門合計と上記の就業者数は一致しない。以下同じ。　　資料：国勢調査

【図表 49　就業者数等の推移（結城市）】

（単位：人、％）

		2000年	2005年	2010年
就業者数		27,920	27,413	26,093
性別	男	16,584	16,122	15,148
	女	11,336	11,291	10,945
年齢別	15～64歳	25,596	25,004	23,658
	65歳以上	2,324	2,409	2,435
産業３部門	第１次産業	2,875	2,411	2,026
	構成比	10.3	8.8	7.9
	第２次産業	11,814	10,383	9,764
	構成比	42.3	37.9	38.2
	第３次産業	13,231	14,506	13,801
	構成比	47.4	52.9	53.9

資料：国勢調査

少、65歳以上が2,435人で同111人増加している。産業３部門別にみると、第１次産業が2,026人で同849人減少、第２次産業が9,764人で同2,050人減少、第３次産業が13,801人で同570人増加している。

◆桜川市

10年の就業者数は21,757人で、00年比3,302人（−13.2％）減少している。減少率は、県全体（−9.5％）に比べ大きい。

性別でみると、男性が12,541人で00年比2,671人減少、女性が9,216人で同631人減少している。

年齢別にみると、15～64歳が19,616人で同2,993人減少、65歳以上が2,141人で同309人減少している。産業３部門別にみると、第１次産業が1,639人で同812人減少、第２次産業が7,988人で同2,957人減少、第３次産業が11,663人で00年と同数となっている。

【図表 50　就業者数等の推移（桜川市）】

（単位：人、％）

		2000年	2005年	2010年
就業者数		25,059	23,892	21,757
性別	男	15,212	13,967	12,541
	女	9,847	9,925	9,216
年齢別	15～64歳	22,609	21,518	19,616
	65歳以上	2,450	2,374	2,141
産業３部門	第１次産業	2,451	2,172	1,639
	構成比	9.8	9.1	7.7
	第２次産業	10,945	9,564	7,988
	構成比	43.7	40.0	37.5
	第３次産業	11,663	11,802	11,663
	構成比	46.5	49.4	54.8

資料：国勢調査

【図表 51　就業者数等の推移（茨城県）】

（単位：人、％）

		2000年	2005年	2010年
就業者数		1,570,609	1,461,560	1,420,181
性別	男	953,825	871,635	837,371
	女	616,784	589,925	582,810
年齢別	15～64歳	1,449,838	1,335,373	1,285,204
	65歳以上	120,771	126,187	134,977
産業３部門	第１次産業	120,520	108,019	82,873
	構成比	7.7	7.4	6.2
	第２次産業	504,285	443,203	401,004
	構成比	32.1	30.3	29.8
	第３次産業	945,804	888,758	863,268
	構成比	60.2	60.8	64.1

資料：国勢調査

⑵ 雇用形態（図表52～55）

◆筑西市

10年の市内雇用者（39,779人）の雇用形態は、正社員が27,028人（67.9％）、派遣社員が1,198人（3.0％）、パート・アルバイト・その他が11,553人（29.0％）となっている。

雇用者数に占める正社員数の割合は67.9％で、県全体（66.2％）と同水準となっている。雇用者数の多い業種の正社員割合は、「製造業」が73.1％、「卸売業、小売業」が52.9％、「医療、福祉」が70.7％となっている。

◆結城市

10年の市内雇用者（19,827人）の雇用形態は、正社員が12,911人（65.1％）、派遣社員が917人（4.6％）、パート・アルバイト・その他が5,999人（30.3％）となっている。

雇用者数に占める正社員数の割合は65.1％で、県全体と同水準となっている。雇用者数の多い業種の

【図表 52　雇用形態（筑西市・2010年）】

（単位：人、％）

	雇用者A	内訳			
		正規の職員・従業員B	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	正社員割合（B/A）
総数	39,779	27,028	1,198	11,553	67.9
農業、林業	625	211	18	396	33.8
漁業	1	1	−	−	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	21	18	1	2	85.7
建設業	2,391	2,042	16	333	85.4
製造業	13,542	9,904	707	2,931	73.1
電気・ガス・熱供給・水道業	156	138	6	12	88.5
情報通信業	290	236	20	34	81.4
運輸業、郵便業	2,893	2,079	88	726	71.9
卸売業、小売業	5,886	3,115	65	2,706	52.9
金融業、保険業	906	722	12	172	79.7
不動産業、物品賃貸業	254	187	2	65	73.6
学術研究、専門・技術サービス業	770	584	34	152	75.8
宿泊業、飲食サービス業	1,472	427	17	1,028	29.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,099	514	12	573	46.8
教育、学習支援業	1,738	1,336	16	386	76.9
医療、福祉	4,059	2,869	51	1,139	70.7
複合サービス事業	448	326	6	116	72.8
サービス業（他に分類されないもの）	1,381	900	45	436	65.2
公務（他に分類されるものを除く）	1,328	1,178	10	140	88.7
分類不能の産業	519	241	72	206	46.4
（再掲）第1次産業	626	212	18	396	33.9
（再掲）第2次産業	15,954	11,964	724	3,266	75.0
（再掲）第3次産業	22,680	14,611	384	7,685	64.4

資料：国勢調査

【図表 53　雇用形態（結城市・2010年）】

（単位：人、％）

	雇用者A	内訳			
		正規の職員・従業員B	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	正社員割合（B/A）
総数	19,827	12,911	917	5,999	65.1
農業、林業	237	88	24	125	37.1
漁業	−	−	−	−	−
鉱業、採石業、砂利採取業	16	15	−	1	93.8
建設業	1,117	964	5	148	86.3
製造業	7,036	4,944	611	1,481	70.3
電気・ガス・熱供給・水道業	58	52	−	6	89.7
情報通信業	193	148	19	26	76.7
運輸業、郵便業	1,589	1,079	68	442	67.9
卸売業、小売業	3,066	1,510	49	1,507	49.2
金融業、保険業	481	392	9	80	81.5
不動産業、物品賃貸業	123	74	1	48	60.2
学術研究、専門・技術サービス業	321	245	7	69	76.3
宿泊業、飲食サービス業	894	246	16	632	27.5
生活関連サービス業、娯楽業	550	240	12	298	43.6
教育、学習支援業	726	525	10	191	72.3
医療、福祉	1,811	1,256	33	522	69.4
複合サービス事業	140	107	2	31	76.4
サービス業（他に分類されないもの）	774	478	24	272	61.8
公務（他に分類されるものを除く）	557	481	2	74	86.4
分類不能の産業	138	67	25	46	48.6
（再掲）第1次産業	237	88	24	125	37.1
（再掲）第2次産業	8,169	5,923	616	1,630	72.5
（再掲）第3次産業	11,283	6,833	252	4,198	60.6

資料：国勢調査

正社員割合は、「製造業」が70.3％、「卸売業、小売業」が49.2％、「医療、福祉」が69.4％となっている。

◆桜川市

10年の市内雇用者（16,101人）の雇用形態は、正社員が11,196人（69.5％）、派遣社員が367人（2.3％）、パート・アルバイト・その他が4,538人（28.2％）となっている。

雇用者数に占める正社員数の割合は69.5％で、県全体と同水準となっている。雇用者数の多い業種の正社員割合は、「製造業」が73.1％、「卸売業、小売業」が53.2％、「医療、福祉」が73.9％となっている。

【図表 54　雇用形態（桜川市・2010 年）】

（単位：人、％）

	雇用者A	内訳			
		正規の職員・従業員B	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	正社員割合（B/A）
総数	16,101	11,196	367	4,538	69.5
農業、林業	276	86	6	184	31.2
漁業	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	34	30	1	3	88.2
建設業	989	846	4	139	85.5
製造業	5,073	3,710	209	1,154	73.1
電気・ガス・熱供給・水道業	62	58	1	3	93.5
情報通信業	108	89	7	12	82.4
運輸業、郵便業	1,031	795	21	215	77.1
卸売業、小売業	2,478	1,319	28	1,131	53.2
金融業、保険業	307	239	4	64	77.9
不動産業、物品賃貸業	64	48	2	14	75.0
学術研究、専門・技術サービス業	285	219	12	54	76.8
宿泊業、飲食サービス業	468	140	6	322	29.9
生活関連サービス業、娯楽業	529	267	8	254	50.5
教育、学習支援業	838	674	8	156	80.4
医療、福祉	2,048	1,513	22	513	73.9
複合サービス事業	162	122	1	39	75.3
サービス業（他に分類されないもの）	473	332	8	133	70.2
公務（他に分類されるものを除く）	636	574	1	61	90.3
分類不能の産業	240	135	18	87	56.3
（再掲）第1次産業	276	86	6	184	31.2
（再掲）第2次産業	6,096	4,586	214	1,296	75.2
（再掲）第3次産業	9,489	6,389	129	2,971	67.3

資料：国勢調査

【図表 55　雇用形態（茨城県・2010 年）】

（単位：人、％）

	雇用者A	内訳			
		正規の職員・従業員B	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	正社員割合（B/A）
総数	1,104,024	730,584	38,982	334,458	66.2
農業、林業	12,703	4,691	262	7,750	36.9
漁業	507	420	1	86	82.8
鉱業、採石業、砂利採取業	409	355	9	45	86.8
建設業	67,488	57,757	646	9,085	85.6
製造業	268,086	196,405	17,427	54,254	73.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6,687	6,017	155	515	90.0
情報通信業	23,217	19,617	1,462	2,138	84.5
運輸業、郵便業	73,180	53,337	2,752	17,091	72.9
卸売業、小売業	170,225	86,211	3,362	80,652	50.6
金融業、保険業	26,790	20,931	810	5,049	78.1
不動産業、物品賃貸業	10,817	7,358	284	3,175	68.0
学術研究、専門・技術サービス業	50,135	37,817	2,696	9,622	75.4
宿泊業、飲食サービス業	50,559	12,962	688	36,909	25.6
生活関連サービス業、娯楽業	40,477	19,401	765	20,311	47.9
教育、学習支援業	56,313	39,368	777	16,168	69.9
医療、福祉	113,991	76,389	1,930	35,672	67.0
複合サービス事業	7,888	5,877	85	1,926	74.5
サービス業（他に分類されないもの）	55,266	34,507	2,216	18,543	62.4
公務（他に分類されるものを除く）	47,853	41,096	250	6,507	85.9
分類不能の産業	21,433	10,068	2,405	8,960	47.0
（再掲）第1次産業	13,210	5,111	263	7,836	38.7
（再掲）第2次産業	335,983	254,517	18,082	63,384	75.8
（再掲）第3次産業	733,398	460,888	18,232	254,278	62.8

資料：国勢調査

⑶ 完全失業者数・完全失業率（図表56・57）

◆筑西市

10年の完全失業者数は4,254人（県内７位、05年比＋818人）で、完全失業率は7.4％（県内14位、05年比＋1.7％）となっている。

◆結城市

10年の完全失業者数は2,064人（県内15位、05年比＋340人）、完全失業率は7.3％（県内18位、05年比＋1.4％）となっている。

◆桜川市

10年の完全失業者数は1,669人（県内25位、05年比＋210人）、完全失業率は7.1％（県内20位、05年比＋1.3％）となっている。

【図表 56　完全失業者数（2010 年）】

（単位：人）

順位	市町村	人数	順位	市町村	人数	順位	市町村	人数
1	水戸市	8,337	16	北茨城市	1,913	31	高萩市	1,313
2	日立市	7,008	17	守谷市	1,862	32	茨城町	1,210
3	古河市	5,611	18	鹿嶋市	1,845	33	かすみがうら市	1,114
4	土浦市	5,412	19	坂東市	1,815	34	境　町	936
5	ひたちなか市	4,943	20	つくばみらい市	1,811	35	行方市	914
6	つくば市	4,482	21	下妻市	1,779	36	東海村	911
7	筑西市	4,254	22	小美玉市	1,763	37	城里町	792
8	取手市	4,144	23	常陸大宮市	1,752	38	利根町	773
9	神栖市	3,886	24	鉾田市	1,669	39	美浦村	728
10	牛久市	3,740	25	桜川市	1,669	40	八千代町	697
11	龍ケ崎市	2,994	26	阿見町	1,653	41	大洗町	689
12	石岡市	2,889	27	稲敷市	1,563	42	大子町	595
13	常総市	2,743	28	常陸太田市	1,513	43	河内町	509
14	笠間市	2,322	29	那珂市	1,447	44	五霞町	279
15	結城市	2,064	30	潮来市	1,355		茨城県全体	101,698

資料：国勢調査

※完全失業者数：仕事についておらず、仕事があればすぐつくことができる者で、仕事を探す活動をしていた者。

【図表 57　完全失業率（2010 年）】

（単位：人）

順位	市町村	完全失業率	順位	市町村	完全失業率	順位	市町村	完全失業率
1	河内町	9.4	16	龍ケ崎市	7.4	31	小美玉市	6.2
2	利根町	9.1	17	土浦市	7.3	32	鉾田市	6.0
3	牛久市	8.9	18	結城市	7.3	33	大子町	5.8
4	高萩市	8.5	19	下妻市	7.3	34	坂東市	5.8
5	潮来市	8.3	20	桜川市	7.1	35	笠間市	5.7
6	北茨城市	8.2	21	石岡市	7.1	36	守谷市	5.6
7	美浦村	8.1	22	城里町	7.0	37	八千代町	5.4
8	常総市	7.8	23	大洗町	6.8	38	五霞町	5.4
9	日立市	7.7	24	境　町	6.7	39	常陸太田市	5.3
10	つくばみらい市	7.6	25	茨城町	6.6	40	那珂市	5.2
11	神栖市	7.6	26	阿見町	6.5	41	東海村	5.0
12	取手市	7.5	27	稲敷市	6.5	42	かすみがうら市	4.7
13	常陸大宮市	7.5	28	ひたちなか市	6.3	43	つくば市	4.3
14	筑西市	7.4	29	水戸市	6.2	44	行方市	4.2
15	古河市	7.4	30	鹿嶋市	6.2		茨城県全体	6.7

資料：国勢調査

※完全失業率＝完全失業者数/労働力人口

⑷ 労働需給（図表58 ～ 62）

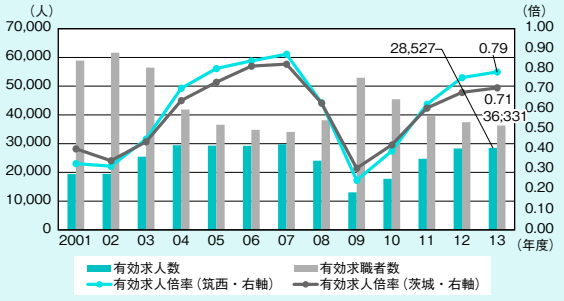
筑西公共職業安定所管内（管轄エリア：筑西市、桜川市、結城市）における01 ～ 13年度の求人・求職の推移（一般[※6]・常用）をみると、09年度以降、求人数が増加する一方で求職者数が減少してお

り、有効求人倍率は上昇傾向が続いている。

12年度以降の求人倍率を雇用形態別でみると、一般は概ね1.0倍前後で推移しており、15年３月は1.06となっている。パートタイムは概ね1.0倍以上で推移しており、15年３月は1.24倍となっている。なお、一般、パートタイムともに14年後半以降、県全体をやや下回っている。

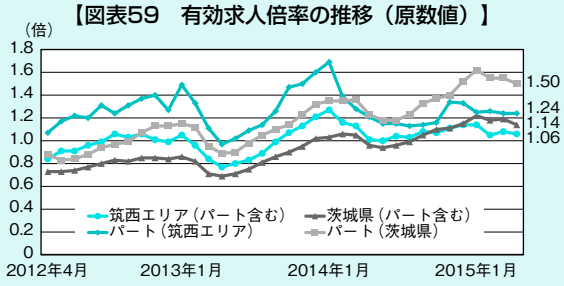
（※６）一般（労働者）：常用及び臨時・季節をあわせたもの。

【図表58　有効求人倍率、求人･求職の推移（一般･常用）】



※有効求人倍率は原数値。　資料：茨城労働局

【図表59　有効求人倍率の推移（原数値）】



※日雇・学卒を除く。筑西エリアは下妻出張所を除く。　資料：茨城労働局

13年度の新規求人数について業種別にみると、一般は「製造業」が1,185人で最も多く、「運輸業、郵便業」が896人､「建設業」が517人となっている。充足率（新規求人が充足した数／新規求人数×100）は23.9％で、県全体（23.4％）と同水準で､「複合サービス事業」、「運輸業、郵便業」が高い。

パートタイムは、「医療、福祉」が365人で最も多く、「製造業」が354人、「卸売業、小売業」が254人となっている。充足率は17.9％で、県全体（21.4％）を下回っており、「建設業」、「運輸業、郵便業」が高く､「生活関連サービス業、娯楽業」､「卸売業、小売業」が低い。

【図表 60　業種別の求人・充足状況（筑西・一般・2013 年度）】

	一般			パートタイム		
	新規求人数（人）	充足数（人）	充足率（%）	新規求人数（人）	充足数（人）	充足率（%）
建設業	517	72	13.9	7	3	42.9
製造業	1,185	312	26.3	354	103	29.1
情報通信業	0	0	－	1	1	100.0
運輸業、郵便業	896	283	31.6	118	43	36.4
卸売業、小売業	216	49	22.7	254	25	9.8
金融業、保険業	21	1	4.8	1	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	20	4	20.0	36	6	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	58	15	25.9	32	11	34.4
宿泊業、飲食サービス業	62	13	21.0	249	25	10.0
生活関連サービス業、娯楽業	31	4	12.9	155	12	7.7
教育、学習支援業	16	4	25.0	87	17	19.5
医療、福祉	343	84	24.5	365	53	14.5
複合サービス事業	35	16	45.7	22	4	18.2
サービス業（他に分類されないもの）	362	43	11.9	86	14	16.3
合計	3,762	900	23.9	1,767	317	17.9

資料：茨城労働局

【図表 61　業種別の求人・充足状況（茨城・一般・2013 年度）】

	一般			パートタイム		
	新規求人数（人）	充足数（人）	充足率（%）	新規求人数（人）	充足数（人）	充足率（%）
建設業	14,144	2,645	18.7	1,068	336	31.5
製造業	16,408	6,429	39.2	8,460	2,945	34.8
情報通信業	4,065	452	11.1	348	91	26.1
運輸業、郵便業	10,388	2,760	26.6	3,191	673	21.1
卸売業、小売業	10,097	2,532	25.1	14,280	2,219	15.5
金融業、保険業	762	76	10.0	361	166	46.0
不動産業、物品賃貸業	1,896	339	17.9	848	150	17.7
学術研究、専門・技術サービス業	3,793	848	22.4	1,383	471	34.1
宿泊業、飲食サービス業	2,324	493	21.2	6,736	867	12.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,515	661	18.8	4,808	628	13.1
教育、学習支援業	1,070	275	25.7	1,927	594	30.8
医療、福祉	20,787	4,965	23.9	14,566	3,030	20.8
複合サービス事業	622	268	43.1	664	174	26.2
サービス業（他に分類されないもの）	18,508	2,633	14.2	8,425	1,996	23.7
合計	108,379	25,376	23.4	67,065	14,340	21.4

資料：茨城労働局

また13年度における一般の新規求人数を職種別でみると、「生産工程」が1,914人で最も多く、「専門的･技術的職業」が1,068人、「サービス」が1,014人となっている。

一方、新規求職者数は、「生産工程」が1,368人で最も多く、「事務的職業」が1,117人、「運搬･清掃･包装等」が522人となっている。

新規求人倍率は、「事務的職業」を除き1.0倍を超えており、特に「管理的職業」､「建設･採掘」が高い。

【図表 62　職種別の求人・充足状況（一般フルタイム・2013 年度）】

	新規求人数（人）		新規求職者数（人）		新規求人倍率（倍）	
	筑西	茨城	筑西	茨城	筑西	茨城
管理的	67	680	17	336	3.94	2.02
専門的・技術的	1,068	23,875	471	10,477	2.27	2.28
事務的	664	10,357	1,117	24,319	0.59	0.43
販売	733	8,255	347	8,099	2.11	1.02
サービス	1,014	14,447	421	9,337	2.41	1.55
保安	65	1,824	23	875	2.83	2.08
農林漁業	58	781	42	871	1.38	0.90
生産工程	1,914	17,650	1,368	17,968	1.40	0.98
輸送・機械運転	562	8,993	409	6,140	1.37	1.46
建設・採掘	579	8,301	164	2,639	3.53	3.15
運搬・清掃・包装等	558	6,898	522	7,586	1.07	0.91
分類不能	0	0	902	7,114	－	－
合計	7,282	102,061	5,803	95,761	1.25	1.07
IT関連職業	98	5,309	101	3,030	0.97	1.75
福祉関連職業	1,022	15,678	286	5,754	3.57	2.72

資料：茨城労働局

⑸ 賃金（雇用者報酬・現金給与総額（製造業））（図表63・64）

◆筑西市

12年の市民雇用者報酬は1,890億円（県内８位）で、01年比261億円減少している。13年の製造業の１人当たり現金給与総額は424万円で、08年以降、県全体の水準を下回りつつ、横這いで推移している。

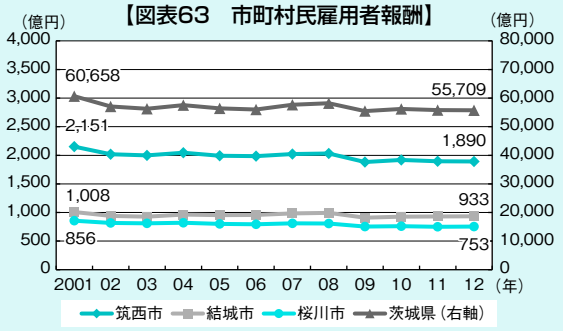
◆結城市

12年の市民雇用者報酬は933億円（県内20位）で、01年比75億円減少している。13年の製造業の１人当たり現金給与総額は407万円で、県全体の水準を下回りつつ、横這いで推移している。

◆桜川市

12年の市民雇用者報酬は753億円（県内28位）で、01年比103億円減少している。13年の製造業の１人当たり現金給与総額は379万円で、県全体の水準を下回りつつ、概ね横這いで推移している。

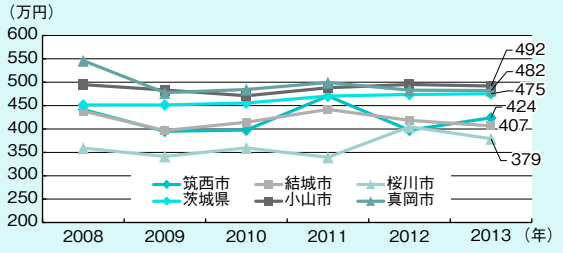
【図表63　市町村民雇用者報酬】



資料：市町村民経済計算

※市町村民雇用者報酬：その市町村に居住する市町村民の賃金水準を表し、市町村内事業所で働く市町村民に加え、市町村外で働く市町村民も含まれている。

【図表64　従業員1人当たり現金給与総額（製造業）】



資料：工業統計調査

⑹ 雇用のデータのまとめ

・10年の就業者数は、３市合計で100,786人となっており、県全体（1,420,181人）の7.1％を占めている（うち筑西市：3.7％）。３市ともに00年に比べ減少しており、筑西市、桜川市の減少率は県全体に比べ大きい。

・３市ともに、就業者の男女比率は概ね男性６：女性４、就業者に占める高齢者の割合は10％程度で、県全体と変わらない。就業者が勤務する事業所の産業構成比は、県全体に比べ３市ともに第２次産業の割合が高く、第３次産業の割合が低い。各産業ともに、05年に比べ減少している。

・雇用形態をみると、３市の雇用者数に占める正社員の割合は65～70％となっており、県全体と同水準となっている。一般的に労働生産性が低いとされる卸小売業や一部のサービス業では、正社員の割合が低い傾向がみられる。

・完全失業者数は３市ともに05年に比べ増加している。完全失業率はいずれも7.0％台前半で、県全体（6.7％）を上回っている。

・労働需給についてみると、地域の有効求人倍率（原数値）は、県全体と同様にリーマン・ショック後の09年から上昇傾向で、足元では1.0倍を超えている。

・業種別の求人数をみると、雇用者数と同様に「製造業」が最も多く、次いで人手不足が深刻な「運輸業、郵便業」、「建設業」が多い。

・職種別の新規求人数・求職者数をみると、生産工程の職業がともに最も多い。求人では専門的・技術的職業が多い一方、求職では事務的職業が多く、ギャップがみられる。

・賃金について雇用者報酬をみると、３市ともに緩やかに減少している。また、製造業の１人当たり現金給与総額は、小山市や真岡市との賃金水準の差も窺える。背景には、茨城県と栃木県の最低賃金の差も影響しているとみられる。

第２章　産業・雇用施策の動向

本章では、３市及び行政機関、教育機関、経済団体による、産業振興、企業誘致推進、雇用対策等に対する考えや取り組みを整理する。

１．行　政

⑴ 筑西市

①農政課

農政課では、市内農業の課題として、農業者の高齢化や担い手不足への対策、経営規模拡大、販路開拓等を挙げている。

市は、農地中間管理機構（※7）の活用を通じて、担い手の農地の集積を積極的に進めている。市が機構から事務の委託を受け、積極的に事業のPRを行っており、５ha以上の耕地面積を持つ農家は05年の189戸から10年には239戸に増加しており、集積率は県内７位となっている。

市内では、国の後継者支援補助事業である青年就農給付金に21人が該当している。市では国の補助基準に該当しない人を対象に、市独自の補助事業（上限36万円）を設けている。

また、若手農家グループとして、地区毎に「4Hクラブ」(注:クラブ数は全国に約850。4Hはハンズ・ヘッド・ハート・ヘルスの頭文字）がある。各クラブは、研修事業とともにイベントでのPR活動を行っており、市も支援を行っている。

15年度は、新たな２つの事業を開始する。「農産物ブランド化推進事業」では、青果物等のブランド化により、市の知名度向上・イメージアップを図るため、検討委員会を設置する予定である。

「筑西うまいもんPR事業」では、県庁・大田市場等での市長によるトップセールス、茨城マルシェでのPR活動を行う。

なお、浅草おかみさん会との交流をきっかけに06年より始まった市と台東区との交流は、市民同士のつながりから行政レベルへと拡大している。浅草のサンバカーニバルでは市特産の梨の無料配布等が実施された他、今年５月には市内での小玉スイカや山菜の収穫体験が蔵前小学校の児童・保護者等を対象に実施されている。

（※７）農地集積・集約化を図るため、農地所有者と農業経営者の間に立ち、農地の中間的な受け皿となる公的機関。通称「農地バンク」。

②商工観光課

商工観光課では、各種補助金や融資制度の活用推進等により、下館駅前の商店街活性化や市内商工業の振興を図っている。

13年には、空き店舗活用、買い物サポート等の商店街活性化や、新事業創出、販路拡大等を図る事業者への補助金制度（筑西市商店街再生・中小企業サポート事業補助金）を創設し、活用を促している。総事業費の1/2（上限：年間25万円、３年間）の補助を受けられる。

また、雇用創出支援として、市内の企業情報（製品のPR等）や求人情報に関するホームページを15年10月に立ち上げる。

プレミアム商品券については、今年度は国の交付金を活用し、「ちっくんスーパープレミアム商品券」（６万3,000セット／総額７億5,600万円）を発行する。

③企業誘致推進局

最近の市内の企業立地動向をみると、㈱ウメダ（輸送用機械･建設機械製造、本社:東京都日の出町）が14年５月につくば関城工業団地で稼働を開始した。また、㈱宝幸（冷凍食品製造、神奈川県大和市）、国産機械㈱（輸送用機械、本社、東京都日野市）の２社が進出を決めている。他に２つの事業所が工場を拡張している。

市内の各工業団地はいずれも完売しており、現在

は企業誘致する土地がない。周辺市が日野自動車㈱古河工場稼働を睨んだ新たな工業用地開発に動き出す中、新たな用地確保を最大の課題と考えている。

市のマスタープラン（09年３月）では、新たな産業系市街地検討地区として、つくば明野工業団地周辺とつくば明野北部工業団地周辺を挙げ、将来的に市街地拡充の検討エリアとして位置付けている。このため、市は予定地の地主に対し事業への賛同の意向確認を進めている。

⑵ 結城市

①産業振興課

14年度補正予算では、当課が関係する２つの交付金事業を予算計上した。

「中心市街地活性化事業」では、中心市街地活性化の一環として、「街なか賑わい創出支援事業補助金」を創設し、街なかの賑わいを創出するイベント（団体）に対して50万円を支援する。

「観光振興事業」では、首都圏において本市の観光資源を広く発信し、観光客の増加及び地域産業の活性化を図るため、観光情報誌を約８万部作成し、首都圏の旅行代理店及び営業所に設置する。また、栃木テレビの観光情報番組で、市のPR番組を放映する等、県外への情報発信に注力する。

②企業立地推進課

08年度より整備を開始した結城第一工業団地矢畑地区では企業進出が順調に進み、分譲用地は完売の状況にある。同地区の立地企業は、進出理由として、自社施設との近接性、得意先企業の立地状況、都心からの距離と交通利便性等を挙げている。

企業誘致が順調に進んだことから、市内工業団地内には新たな企業からの要望に十分に応えるだけの工業用地が殆どない状況となっている。

市では、12年度より用地確保の可能性について検討を進め、本年２月に結城第一工業団地上山川北部地区（矢畑地区の西側、約31.6ha）を新工業団地として造成することを決定した（うち26.5haが工業用地）。用地費を除く事業費は23億円以上を見込んでいる。すでに本年３月、地権者約100名への説明会を実施している。

同地区は、現況が田や畑であるため、農用地区域の除外手続き等、関係法令に基づく手続きを経て、事業着手は早くとも17年度以降となる見通しにある。市は地権者との合意形成が第一と考えており、本年度は意向調査（アンケート方式）、個別の相談対応、説明会等を通じて、地権者の意見を聞くとともに、事業化に向け関係機関との協議を進めていく予定である。

⑶ 桜川市

①総合戦略室

地場産業である石材業は、安価な海外製品の輸入増加により、出荷額が減少している。市では、長年積み重ねた石材加工の技術力を活かし、新分野への進出・販路拡大を推進し、伝統工芸品等のブランド力を高めていきたいと考えている。

同市は「桜川のサクラ」や「雨引観音」等、歴史や文化、自然環境といった地域資源を豊富に有する。「真壁の町並み」は、重要伝統的建造物群保存地区の選定を受け、ひなまつりシーズン以外にも来訪者が増加傾向にあり、地元の事業者もビジネスチャンスと捉えている。

また、北関東道桜川筑西IC周辺の長方地区の工業専用地域のうち約30haが準工業地域に用途変更されたことにより、製造業とともに商業施設も進出可能となっている。市は「桜川筑西IC周辺地区整備計画」に基づき、企業が進出しやすい環境づくりを進めていく考えにある。但し、土地が複数の所有者によるもので一団の土地になっていないことから、活用に向けた合意形成を得ていくことが優先課題となっている。

2. 行政機関

⑴ 筑西公共職業安定所（ハローワーク筑西）

①概要

筑西公共職業安定所は、国が設置する行政機関で

ある。管轄エリアは筑西市、桜川市、結城市（下妻市は出張所）となっている。

②求職者の特徴

同安定所を訪れる求職者の年齢層は、様々である。就職した人の勤務地について、12年４～９月の充足数（有効求人が安定所の紹介により求職者と結合した件数）でみると、筑西市が全体の62.1％を占め、次いで栃木県内の市町村（合計）が24.9％であった。

工業団地が古くからあるため、地元の女性は組み立て作業等の工場勤務に対する抵抗が少ない。

40～45歳で離職した人の再就職は厳しいが、当地では別の工場に再就職出来るケースも比較的目立つ。

③同安定所の取り組みについて

２年前から介護施設の面接会を独自に開催している。普通の面接会では求職者が集まらないので、複数の事業所（施設）を巡る介護ジョブツアーを実施している。14年は延べ70名が施設見学に、約40名がその後の面接会に参加した。

また、保育士の求人・求職のマッチング促進のため、通常の求人票に施設の写真や紹介文を添付している。さらに、求人受付の際に、60歳以上の高齢者も採用可能かどうかを確認している。

⑵ いばらき就職支援センター県西地区センター

①概要

いばらき就職支援センター県西地区センター（ジョブカフェけんせい）は、04年５月に設立された県の就職支援機関である。

ジョブカフェは、経産省の施策として、カウンセリングや企業の魅力発信に力を入れた就職支援機関として開設された。ハローワークのように求人情報を提供するだけでなく、キャリアカウンセラーが常駐し、求職者が自分の適性などを見つめ直す場の機能を果たしている点が特徴である。県西以外に、県内５ヶ所に設置されている。

現在の人員は、センター長の他、就職相談員１名、キャリアカウンセラー２名、求人開拓員３名の計７名である。

センターが管轄するエリアは、筑西市、結城市、桜川市の他、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、古河市、五霞町、境町である。なお、14年10月より、ハローワークの求人情報を当センターでも提供できるようになった。

②相談者の特徴

セミナー参加者を含めた、14年度（２月まで）の相談者数は約4,000名に上る。

相談者は、35歳以下の若年層が全体の約７割を占める。相談者の性別は、女性が７割、男性が３割となっている。

学校を卒業し就職したものの、人間関係等に問題を抱え、ハローワークや就職情報誌でも良い就職先が見つからず、当センターに来る人が増えつつある。賃金等の条件に特に拘りはなく、「とにかく働ければいい」というケースが目立つ。こうした若者に対し、「いばらき県西若者サポートステーション」や「下館メディカルサポート」（メンタルクリニック）と連携を図り、支援を行っている。

UIターンに関する就職相談は少ない。

部品組み立て等の内職情報も提供している。大手工場の下請からの求人が多く、情報提供件数は年間約400件と、県内のセンターの中で上位に位置する。

③就職支援の取り組みについて

求人開拓員は、ハローワークで求人募集のあった事業所等を独自に回り、就職の斡旋を行っている。14年度の求人数は、目標7,000人に対し、本年２月までの実績で約5,000名となっている。

また、面接対策やビジネスマナーの習得を目的とした就活セミナーを無料で開催している。

さらに、高校、専門学校にカウンセラーを派遣し、出張カウンセリングおよびセミナーを実施している。明野高校では、14年度に１・2年生に対しても、キャリアプランに関するセミナーを実施した。

３．教育機関（専門学校）

⑴ 県立筑西産業技術専門学院

①概要

県立筑西産業技術専門学院は、職業能力開発促進法の規定に基づき、県が設置した公共職業能力開発施設である。

1946年（昭和21年）、県立下館建具工職業補導所として開所、名称変更及び学科の設置・廃止を繰り返しながら現在に至る。

高卒者等対象の普通課程と、若年未就職者（18歳以上）対象の短期課程を設置し、きめ細かな学科・実技・就職指導を行っている。就職率は例年100％、資格取得だけでなく充実した実技指導により高度な技能が身につく、少人数制によるきめ細かな指導、の３つが当学院の強みである。

②入学状況及び生徒の特徴

14年度の入学状況は、定員80名に対し、応募者41名、入学者28名であった。

かつては倍率が２倍という時期もあったが、６～７年前から定員割れが続いている。名称の変更が繰り返されたため、OBでも当学院を知らない人が多い。イベントへの参加やチラシ配布、親子での見学募集等により、当学院のPRに努めている。

入学者の年齢は、主に15～24歳で、最多は18歳（11名）となっている。なお、現在は15歳以上の中卒課程を廃止している。

入学者の出身地をみると、県内25名（うち筑西市11名）、県外３名（全て真岡市）で、殆どは、車で30分圏内に居住している。

高校普通科の卒業者が全体の64％を占める。

実技習得を重視しており、生徒10名に対し講師１名が指導する。

最近の生徒は厳しく指導すると辞めてしまうため、厳しさと優しさの使い分けが必要とされている。入学後、ものづくりの楽しさに気が付き、技能取得にやる気を感じる生徒も多い。また、大卒者が当学院で学び、就職出来たケースもある。

③卒業生の就職状況

13年度の就職状況は、修了者23名、うち就職者21名（資格取得のため2名は未就職）となっている。

就職先は、県内15（大手企業の各事業所、及びその協力企業等）、県外３、家業・自営３となっている。就職先の規模は、従業者１～29名が13事業所、30名以上が８事業所となっている。就職先の業種は、建設業12、製造業９となっている。

生徒の就職希望先は様々だが、総じて地元の大手事業所への就職希望が強い。

企業の求人数は就職希望者数の５～６倍で、県西・県南地域からの求人が多い。在職者訓練も定員を超える応募がある（その場合、入学は抽選）。

多くの企業は、「挨拶ができる」等、社会人としての基礎力があればまずは十分と考えている。ただ、最近では、熟年技能者からの技術承継の受け皿として、若年雇用を重視する経営者も少なくない。

４．経済団体

⑴ 下館商工会議所

①組織概要

14年３月末現在、会議所の会員数は1,417となっている。部会別会員数は、卸商業91、小売業188、飲食料品小売95、製造工業106、金属機械工業148、建設業244、サービス観光198、産業経済サービス204、専門・複合サービス143となっている。

②最近の事業者支援等

14年度は、制度融資の活用推進、ものづくり補助金等経営計画作成に向けたセミナー・相談会の実施、若手・女性創業者の育成（３回シリーズによる講座の開催）、各商店会の事業への協力、プレミアム商品券事業の拡充、等に取り組んでいる。

観光資源の推進では、市内菓子店の協力により試作した和菓子を商工祭り等でPR・販売している。また、ものづくりの生産現場を視察できる企業を、茨城、栃木、群馬３県商工会議所「工場受入可能企業一覧」に情報提供し、PRしている。

⑵ 筑西市商工会

①組織概要

14年３月末現在、商工会の会員数は1,125で、家族経営の小規模事業者が大半を占める。

部会別会員数は、商業230、工業206、建設330、サービス342、定款会員17となっている。

各部会の会員が兼務するエコの木PJ部会は、茨城大学や筑波大学と連携し、中学生に低炭素のまちづくりに関する授業等を行っている。

②最近の事業者支援等

商工会が、13、14年度に注力した事業者支援は以下の通りである。

・経営指導員による相談指導：巡回指導（延べ）445件、窓口指導（延べ）812件（13年度）
・講習会等による指導：集団指導201名/８回、個別指導163名/10回（13年度）
・銘柄豚「キングポーク」を使用した特産品の開発・普及事業（13年度）
・桜川市と広域連携を行い、事業者への経営革新推進事業（13年度）
・プレミアム商品券事業（13、14年度）
・経営革新承認申請の取得支援及びフォローアップの強化（14年度）

今年度に策定する予定の経営発達支援計画では、地域の強みである農業を生かした６次産業化推進を取り上げる予定である。梨、小玉スイカ、トマト、いちごを作る農家等を集めてフルーツ部会を立ち上げ、菓子・パン店やJAとの連携支援を想定している。

⑶ 結城商工会議所

①組織概要

14年３月末現在、会議所の会員数は1,467となっている。部会別会員数は、小売245、卸売114、飲食店85、製造316、建設336、サービス205、庶業（情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業等）166となっている。

②最近の事業者支援等

会議所では、新規・重点事業として、TMO活動支援事業の実施、雇用対策事業、小規模企業育成支援事業、地域ジョブ・カード事業、商業地域づくり連合会組織支援事業、経営相談事業（中小企業相談所）等を実施している。

雇用対策事業では、県西地区センターと連携し、求人情報の提供、求人情報や内職相談に対応している。

地域ジョブ・カード事業では、会議所スタッフ２名と制度普及推進員により、県西エリア全域にわたって協力企業開拓を実施している。同事業における訪問企業数は266社、協力企業数は61社、訓練計画認定済企業数は46社、訓練終了企業数は16社に上る。この活動実績は、全国の商工会議所の中でも上位に位置する。

⑷ 桜川市商工会

①組織概要

14年３月末現在、商工会の会員数1,524で、岩瀬地区、真壁地区がともに約650、残りが大和地区の事業者となっている。

部会は商業、建設、サービス、石材（石材業を営む会員数417）、工業の５つに分かれる。業種別の会員数は、建設293、製造530、卸52、小売278、飲食103、宿泊４、娯楽３、娯楽以外230、その他12、定款会員19となっている。

②最近の事業者支援等

市内の４軒の農家がつくばの農産試験場で開発したパン専用小麦「ゆめ紫峰」を生産しており、この小麦を使ったロールケーキは市内の菓子店で販売されている。

ただし、販路がさらに拡大しなければ小麦の生産維持が厳しくなっており、15年度は会議所が事務局となって委員会を立ち上げ、新たな商品開発を進める考えである。

第３章　団体・企業等から見た県西地域の産業・雇用の現状

本章では、筑西市、結城市、桜川市内の経済・業界団体、企業等に実施したヒアリングをまとめた。ヒアリングでは、地域の産業の動向や経営状況、また企業に対しては雇用・採用・福利厚生等の状況等について伺った。

１．第１次産業（農業）

⑴ 地域の農業の動向

①販売額・出荷量等

・地域の米の出荷は全体の半分が系統出荷で、それ以外は自家消費が約２割、残りを各農家がそれぞれ出荷している。14年度の米の出荷量は、病気の影響はあったものの例年並であった。

・筑西市と桜川市の野菜栽培は、施設野菜（きゅうり、トマト、いちご、小玉スイカ等）、結城市は露地野菜（ナス、白菜、レタス、とうもろこし等）が中心となっている。

・14年度の野菜の販売品取扱額は、同年２月の大雪によるハウスの倒壊や雪溶け水の生育への影響、さらに白菜、レタスの値下がりもあって減収となった。

・地域の野菜の系統出荷は、全体の約５割に止まる。直接市場に出荷する農家が多い。

・最近の小玉スイカの出荷量減少は、品質が良い品種の少量生産への変更も影響している。農家の収入は、品種変更後も大きく変わっていない。

・農産物の価格相場は、あくまでも需給で価格が決まる。梨や小玉スイカは、いちごの「あまおう」や米の「魚沼産コシヒカリ」のように、需給に関係なく高く販売することはできていない。

・梨や小玉スイカは、大田市場では安定供給が評価され、価格も維持されている。しかし、消費者にブランドとして浸透していない。生産量が多いコメや蕎麦も、ブランド化されていない。

・梨は、07年以降、天候被害（ひょう）や黒星病等の病気の影響により、07年以前のように生産できない状況が続いている。高齢化、低収入が、梨農家の減少要因となっている。

・神奈川県が開発した新技術（梨の樹体ジョイント仕立て法(※8)）の実施許諾について、14年に県（(公財）茨城県農林振興公社）が取得し、県内の梨栽培において使用が可能となった。早期成園化、管理作業の効率化が期待される。

（※８）神奈川県農業技術センターが考案した、複数樹の主枝部を連続的に接ぎ木で連結し、直線状の集合樹として仕立てる方法。

②農業経営の状況

・農家の大多数は兼業農家で、親が農家、子がサラリーマンという形態が多い。

・農業は、技術力が所得に影響する。いちごの場合、同じ耕地面積でも栽培技術の差によって所得800万円の人もいるし、200万円の人もいる。

・農地集約化は、徐々に進んでいる。世代交代の時に大規模農家に貸すことが多い。多額の資本を投入した大規模農場が進出している。

・大規模農家でも経営状況は様々であり、経営力に拠るところが大きい。また、大規模化すれば必ず収入が増えるわけではなく、その農家に合った適正規模がある。

・「大型機械の導入は、国の補助がないと厳しい」との意見がある。

・大規模化による大量生産、ネット通販より、地域密着型経営、有機農法等の付加価値の高い農産物・商品の提供を重視している。ただし、有機農法は効率性の点で課題がある。

・「大規模化は、米の普通作では難しいと感じてい

る。米の価格がさらに下落する可能性があることを考えると、大規模化しても十分なスケールメリットが得られるかどうか疑問。それより、畜産や野菜など単価の高い商品を作る方が良いのではないか」との意見がある。

・「企業として価値を残し後継者に引き継ぐため投資をすることは必要だが、先が見えにくく、大規模化に舵を切ることを難しくしている」との意見がある。

③耕作放棄地について

・耕作放棄地は、急斜面である等、特に条件が悪い土地で増加している。筑西市では、耕作放棄地は大きく増加していない。

④６次産業化の取り組み状況

・加工品製造販売は、物流費と加工費（市外業者への委託）が売上高の半分以上に上り、農家の手元に利益が残らない。

・「６次産業化で利益を出すことは難しい」との意見がある。

・畜産と米、いちごの生産の組み合わせは、例えばわらは牛の飼料になる等、補完性がある。洋菓子部門では、米粉、牛乳等の材料を自家で賄うことができる。

・畜産やいちごは商品性が高く、牛乳も商品化しやすい。いちご狩りなどの観光、また冬季の水田を飼料用作物に利用するなど工夫する余地が多い。

・小玉スイカの選外品を、大型商業施設内のジュース店に販売する試験的な取り組みもみられる。

⑤外国人実習生について

・中国人やベトナム人等の外国人実習生を受け入れている農家は、結城市に集中している。

・露地栽培は人手が必要だが、結城市では外国人実習生を受入れたことで出荷額が拡大した。稼げる農家が多く、後継者も確保している。

⑥若手農家・新規就農者の動向

・若手農家グループによる「次世代研究会」がある。将来の農業のあるべき姿を考え、時代に即した農業経営を確立することを目的に活動している。

・JAに出荷せず独自にインターネット販売や資材調達を行っている若手農家がみられる。

・農業法人同士の横の繋がりはみられない。

⑵ 雇用状況等

・(公社)茨城県農業法人協会(農業の研修、インターンシップ仲介)、茨城県農林振興公社等を通じて、首都圏を中心に地元以外の若者が農業法人に就職している。また、単位取得のため、インターンシップで訪れる大学生も多い。

・他地域から就農する理由としては、当地が農業の盛んな地域であることが挙げられる。また、幅広い作物を生産し、循環型農業及び有機栽培への関心が高い農業法人等にも他地域から就職している。

・農業で独立を目指す人が、準備段階として働きに来ている。高い給料や安定した収入を求めているのではなく、将来の農業経営を模索しに来ている。

・「農業が盛んなこの地域で農家が地道に頑張れば、就農する若者を地域に送り出すことができる」との意見がある。

・「地元に比べ、都市部のサラリーマン家庭の子供は、農業に対する偏見が無い。都市部から若者を受け入れる体制を作ることが必要である」との意見がある。

⑶ その他

・筑西市の下館・明野地区に市民農園がある。下館は198区画、明野は18区画で、下館は約120名が利用し、ほぼ埋まっている。

・「企業誘致の様な施策に頼るのではなく、地場の産業を育てることが大切である。農業の育成でも、地域に雇用を生み、外部から人を呼ぶことに貢献できる」との意見がある。

・「農業は危機的な状況で、打開するためには若い力を取り込み、産業として育てることが必要であり、それが今求められている」との意見がある。

2．第２次産業（製造業）

⑴ 地域の製造業の動向

①業界動向等

・昭和40年代以降に進出した大手事業所を核に、現在の産業集積が形成されている。

・プラスチックや食料品、金属製品を中心に、内需型、外需型双方の幅広い業種が立地している。

・地域内には、いわゆる（グローバル）ニッチトップ企業や海外展開企業、さらに、産業用ロボット等、成長産業に属する企業の事業所も立地している。

・自動車向け部品が主力製品の企業では、内外装に係る多品種の部品に対応するとともに、メーカーと金型制作段階から開発を行っている。主力製品の開発を行っている企業もみられる。

【石材業（地場産業）】

・石材業の販売の中心は墓石販売で、灯篭等の伝統工芸や建築物の売上高は少ない。

②生産・販売の状況

・各事業所の生産活動の状況は、内外の需要動向により様々である。

・国内外の需要が伸び悩む中でも、大手企業と緊密な取引関係を構築し、生産拠点再編や取引先の集約の恩恵を受け、受注機会が拡大している企業がみられる。

・他社の品質不良の問題から、メーカーからの協力依頼が集中し、急遽人員増強及びライン増設を図った企業がみられる。

・「昨年度は消費増税前の駆け込み需要後、反動減により落ち込んだが、下期以降は持ち直している」企業がみられる。

・生産体制について、「繁忙期は従業員の残業で対応し、生産調整の際は定時勤務を徹底する。今の人員で生産が約２割増えても対応は可能」とする企業がみられる。

【石材業（地場産業）】

・10年ほど前までは、都心部では霊園を作ればすぐに墓地が完売であった。しかし、現在は墓石需要が減少し、墓石販売価格は下落している。企業間の競争も厳しくなり、単価の下落に繋がっている。

・20年以上前から、中国から原石だけでなく、加工品が輸入されるようになった。価格破壊が起こり、多くの消費者は安価な中国製品を選ぶようになっている。

・多くの製造業者が中国製品の卸売業に業態転換している。

・円安により仕入価格は上がっているものの、需要が減少しているため、価格転嫁が進まず、利益が確保できていない。

③設備投資の状況

・各事業所とも生産工程の合理化を進めている。最新ライン導入により、生産効率が向上した。課題であったコスト競争力が高まるとともに、品質も安定した企業がみられる。

・一方で「製造業では手作業が必要な工程は多い」「機械化で合理化を進めた場合、償却費の負担増により、減収した際に赤字に陥るリスクが高い。需要が拡大しても簡単には設備投資できない。そのため、合理化は必要だが、製造業が人の力に頼る構造に大きな変化はない」と考える企業も少なくない。

④今後の展望

・課題として、「工場スペースの最大活用」、「需要変動対応力の向上」、「安全安心な職場づくり」等が挙げられている。インフラ関連分野の製品の取り扱い拡充を検討する企業もみられる。

【石材業（地場産業）】

・石材業では、中国製品の普及により国産品は打撃を受けたが、中国製品を取り扱ってきたからこそ現在まで生き残れた面もある。市場シェア９割以上の中国製品とどう共存していくかが課題となっている。

・一方、「製造作業がなければ人を雇うこともなく、当地の石材業界が衰退してしまう。円安の影響も

あり、中国製品が値上がりしている今がチャンス」との意見がある。

⑵ 雇用状況

①従業員数

・「生産増強に伴い、工場の従業員数はこの数年で約300名増加した」、「この10年、従業員数に大きな変動はない。むしろ、僅かながら増えている」企業がみられる一方、「現在は正社員がおよそ８割、期間工が２割。ピーク時と比べ、期間工の採用が減っており、人員は減少傾向」の企業もみられる。

【石材業（地場産業）】

・多くの石材業者の形態は、製造主体から卸主体へと変わった。製造工程で人が不要となったため、雇用者が減っている。

②従業員の属性

・各企業とも、平均年齢は確実に上昇している（30歳後半～ 40歳前半）。

・高齢従業員の体力の衰えを懸念する企業が多い。定年退職者の増加に伴い、技術承継の体制整備を検討する企業がみられる。

・従業員の居住地は市内が多いが、県内及び栃木県の周辺市も少なくない。車通勤者が殆どで、通勤時間は30分以内が多い。

・外国人従業員は、「派遣社員、請負社員の約半数」の企業がある一方、「技術部門のみ。製造部門はゼロ」の企業もある。

【石材業（地場産業）】

・かつては、各石材業者は農閑期に多くの農業者を雇用しており、地域の雇用に大きく貢献していた。現場の採掘作業員は今も若い人が多いが、農業と同様に後継者不足が問題となっている。

③賃金

・「今も契約社員を募集しているが、相応の賃金でないと集まらない」企業がある一方で、「期間工にも正社員と同様にボーナスを支給するが、それにも関わらず求人に苦労しており、若い人の雇用確保は、賃金アップだけでは対応できないと感じている」企業がある。

【石材業（地場産業）】

・企業の多くは昇給やベースアップ、ボーナス支給が難しい状況にある。

④人材育成

・海外事業での人材育成のため、トレーニー制度を新設した企業もみられる。

⑶ 採用状況

・殆どの企業が、人手不足、人材不足を感じている。「人手不足・採用難は、13年下期頃から顕著になった。現在は、リーマン・ショック前よりも厳しい。日野自動車の本格的進出による従業員採用への影響も懸念している」との意見がある。

・求人募集が厳しくなっているため、最近になって派遣会社を利用し始めた企業がみられる。派遣社員の単価は、最近アップしている。

・新卒は、例年、市内及び小山・真岡を含む周辺高校から採用している企業が多い。

・正社員の新卒採用を新たに実施、あるいは採用を増やす考えの企業が多い。高卒採用に意欲的な企業も複数みられる。

・優秀な新卒確保のため、社宅を整備し、東北地方や埼玉県に採用エリアを拡大している企業がみられる。

・派遣社員、契約社員の正社員化等に取り組む企業の動きがみられる。

・「県内の工業高校からも採用しているが、ここ最近は優秀な人材の確保が難しい」との意見がある。

⑷ 福利厚生

【製造業】

・働きやすい環境の整備のため、子育て支援、ボランティア等に使用できる休暇制度を始めた企業がみられる。

・介護休職制度を利用する人は、各企業とも少な

い。
・契約社員も育児休暇を取得できる企業がみられる。

⑸ その他

【製造業】
・地元企業は技術やノウハウが不足しているため、栃木・群馬・山梨等の県外企業と取引している企業がみられる。
・行政への要望として、「道路・水道インフラの整備、災害時の協力体制等を要望している。新たな建物を建築する際には、優遇税制に関する情報を提供してもらった。このようなことは続けていただきたい」との意見がある。
・大手事業所の製品の配送について、一部を地元企業が請け負っているケースがある。
・水を大量に使用する企業は、県の地下水採取規制や市条例に抵触しないよう注意している。

【石材業（地場産業）】
・個人向けの仕事は業者に卸すよりも評価が高いことが多く、若手社員にとって仕事のやりがいに繋がっている。

３．第３次産業（卸小売・サービス業、介護・福祉業）

⑴ 地域の卸小売・サービス業の動向

①売上高・利用者の状況

【卸小売・サービス業】
・筑西市内のスーパーは、域内での競争激化に加え真岡、結城等のスーパーに顧客を奪われている。
・消費マインドの回復とともに、メニューを見直し、店舗売上高は前年比で増加している飲食店がみられる。
・商店街では清掃事業やイベント開催、飲食店マップの作製等の事業を行っているが、まだ個店の売上増といった結果に結び付いていない。

【介護・福祉業】
・待機者数が約150名の特別養護老人ホーム、常時３～４人待ちのグループホームがみられる。
・入所者の９割が市内の施設がある一方、利用者の３～４割が市外の居住者のデイサービスがある。
・施設申込者の中には、家族は市内に居住し、本人が東京に住んでいるケースもみられる。
・介護報酬改定により、施設の経営環境は厳しくなっている。

②出店戦略

【卸小売・サービス業】
・小売・飲食店は、人口密度が高い地域や主要幹線道路沿いに出店し、スクラップアンドビルドを進めている。
・出店候補地があっても、従業員の確保ができずに出店できないケースがある。
・筑西市内への出店は、「地代が安い等コストを抑制する要因があれば別だが、通常ではリスクが高い」との意見がある。
・「既に外食市場は飽和しており、少子高齢化により今後はさらに縮小するため、新規出店は難しい」との意見がある。

③今後の展望

【卸小売・サービス業】
・「食材、料理を販売する事業の拡大」「人材と食材の海外展開」を検討している企業がみられる。

⑵ 雇用状況

①従業員数

【卸小売・サービス業】
・「従業員数は、会社全体では過去10年大きな変動はない。新規事業部門の雇用は増えている」企業がある一方、「近年は新規出店を行っておらず、従業員数に大きな変化はない」企業もある。

②従業員の属性

【卸小売・サービス業】
・従業員の平均年齢は30歳代後半～ 40歳代前半が

多い。
・従業員の男女比は、「正社員、契約社員計でおよそ男４：女１」、「正社員は男９：女１、パート・アルバイト含む全体では男４：女６」等、正社員の男性比率が高い。
・Ｕターン者は、水戸市、真岡市、宇都宮市出身者が多く、筑西市、桜川市出身者は少ない。
・長時間の勤務を希望する高齢者は多いが、作業効率は落ちる。高齢者の労働能力に合わせた店舗運営を課題とする企業もみられる。
・パートが中心の店舗は、土日の人員確保が難しくなっている。地域全体で高校や大学が少ないため、アルバイトは少ない。

【介護・福祉業】
・「男女比は、男２：女８。男性の介護職員もいる」企業や、「年齢構成は、10代から60代まで幅がある」企業がみられる。
・高齢の介護職員は、子育てが一段落して再び働く人が多い。市内近隣に住み、通勤30分以内という人が多い。

③賃金

【卸小売・サービス業】
・「全社ベースでの業績が好調であり、利益は従業員に還元されている」企業がみられる一方で、「給与水準はこの数年は大きく変えていない」企業がみられる。
・パート・アルバイトの時給は、この１～２年で総じて50～100円程度上昇している。

【介護・福祉業】
・「若い人が介護分野で働き続けるには、自立して暮らせるだけの賃金がないと難しい」との意見がある。

④人材育成

【卸小売・サービス業】
・「30代で仕事ができる社員は少なくなっており、人材育成が課題」とする企業がみられる。
・月に１度勉強会を開催し、社員教育の充実を図っている企業がみられる。賃金を上げることは難しいが、スキルアップの費用は会社が負担するという発想に基づいている。近年社員の定着率が良くなったことは、社員教育の成果と考えている。

⑤その他

【介護・福祉業】
・介護業界は離職率が高いため、「平均３～４社転職した経験者が殆ど」という施設がみられる。退職理由は、腰痛、膝痛等の肉体的な問題、人間関係の問題が多い。

⑶ 採用状況

【卸小売・サービス業】
・自動車販売業界では、２級自動車整備士等の資格保有者の採用に苦慮している企業がみられる。
・女性社員の採用を増やしている企業がみられる。
・ある企業では、就職希望者がその企業を選んだ理由の上位は、「地元で働きたい」、「やりがいのある仕事がある」、「会社（仕事）が安定している」となっている。
・求人は、ハローワーク、情報誌、チラシ等で行われている。
・外食産業の人手不足は顕著で、特にパートやアルバイトについては苦労している。このため、女性やシニアの採用を広げる動きがある。
・飲食業界では、人材の流動性が高い。成長したと思うと辞める人が多いため、３年程度の経験者が採用しやすいと考える企業がみられる。
・最近は、工場労働者でも他の仕事をかけもちするダブルワークの人が増えている。
・求人募集として、会社説明会（本社）の開催、合同会社説明会の参加の他、有能な大卒者を採用するため、有料の大手就職サイトを利用している企業がみられる。
・合同会社説明会の開催は県西地域では頻繁ではないため、水戸、つくば、宇都宮で開催される説明会に参加している企業がみられる。

【介護・福祉業】
・人手不足感はあるが、基本給の引き上げにより、

雇用確保は徐々に改善している。

・介護職員は資格を持って入社する人が大半だが、実務未経験で応募してくる人が多い。また、無資格者を採用し、入社後に資格取得してもらうケースもある。

・求人は、会社のHPの他、ハローワーク、派遣会社を使って行われている。

・新しく施設が開設されると、ゼロからのスタートに魅力を感じ転職する人が多い。

・離職率の高い介護業界では、面接をせず採用する施設もみられる。一方、公共施設を借りて、就職説明会を実施した施設では、説明会の出席者の約８割から就職の応募があった。

⑷ 福利厚生

【卸小売・サービス業】

・各企業とも短時間勤務等、社会的要請に対応した福利厚生制度を行っている。

・育児休暇は女性の対象者全てが取得しているが、男性は少ない。介護休職制度の利用者も数名程度にとどまる企業が多い。

・４月より育児・介護のため退職した従業員のキャリアリスタート（再雇用）制度をスタートした企業がみられる。数年のブランクがあっても、会社を理解している元従業員は貴重な戦力と考えている。

・経営コンサルタントの助言をもとにした人事評価制度を取り入れている企業がみられる。正社員だけでなく、パートやアルバイトも同様に評価している。

・子どもが生まれた従業員に対し、子供１人につき祝い金を支給している企業がみられる。

【介護・福祉業】

・人事・キャリアパス制度を創設し、正社員を総合社員と（地域）限定社員に、パートをフルパートとタイムパートに分けた企業がみられる。また、勤続給制度を復活した企業もみられる。

・全職員を対象に３年に１度、海外研修を実施している企業がみられる。

⑸ その他

【卸小売・サービス業】

・下館駅南側の商業には活気がある。商店街も50歳前後の理事や後継者が多く、まとまりがある。

・商店街には、後継者がいる個人商店も多い。また、新規に開店する事業者もみられる。新規事業者は、昼はランチ、夜は居酒屋という形態の飲食店が多い。

・商店街関係者は、組合の枠にとらわれず、もっと大きな範囲で一丸となって盛り上げていく必要を感じている。

・生徒の夏季休暇中の２日間、職場体験・見学を受け入れている企業がみられる。

・地元農産物の取扱いについて、企業からは「地場産品の取扱いは、店舗に独自性を持たせるメリットがある。但し、販売ロットは小さいため、バイヤーにとって手間がかかる面もある」、「地産地消を意識し、野菜や卵等の地元の食材を使っている。地元の食材を使うと、生産者がお客様となるメリットがある」、「店舗で使用する米は地元のJAから、野菜は市外の契約農家から調達している」といった意見がある。

【介護・福祉業】

・「介護報酬改定で介護職員の賃金が引き上げられるが、賃金水準はなお低い。その負担は企業が負うが、介護報酬は一律のため、他より良質なサービスを提供しても値上げはできない。人件費がコストの７割を占める介護事業では、極端な効率化は、職場環境や施設環境に悪影響を及ぼす」との指摘がある。

第４章　産業振興と雇用創出に関する県外の取り組み

ここでは、第５章での県西地域の課題を整理する上で参考となる、４つの県外事例を取り上げる。

熊本県が推進する「くまもと県南フードバレー構想」では、県南地域の豊富な農林水産物を活かし、食関連の研究開発機能や企業を集積させる「フードバレー」を形成することにより、県南地域の活性化を目指している。構想立ち上げの経緯や、これまでの成果、目指す方向性等を紹介する。

山形県米沢地域は、基幹産業が繊維工業から電機・機械工業へと変化する等、環境変化に柔軟に対応して事業構造、産業構造を変えてきた地域として知られる。高度な産業集積が存在し、産・官・学のネットワークが機能することにより、多くの地場中小企業が脱下請けを果たしている。地域の工業の変遷や、産業集積の現状、産官学連携等について紹介する。

さらに、地方における若者の雇用創出に関し、山形県の県外転出者のＵターンを支援する「ヤマガタ未来ラボ」、地方中小企業と若者をつなぐインターンシップ支援等のコミュニティ支援事業を展開するNPO法人ETIC.（エティック）の取り組みを紹介する。

農業分野での広域連携　～くまもと県南フードバレー構想

熊本県企画振興部企画課	フードバレー推進室	課長補佐	木原　徹氏
農林水産部	農林水産政策課政策班	主幹	武田　好文氏
		参事	北之園健憲氏
農林水産部経営局	担い手・企業参入支援課企業参入支援班	課長補佐	上野　成也氏

県の最重要課題の一つである県南地域振興

熊本県では、2011年３月の九州新幹線の全線開業、12年４月の熊本市の政令指定都市移行等、県の活性化や発展につながる出来事が続いています。

一方で、急速に進む人口減少や少子高齢化、県内における地域間格差・一極集中への懸念等、本県を取り巻く状況は厳しさを増しています。

また、県央・県北地域では、先端産業の集積を目指して進められた「テクノポリス構想」により、半導体生産･研究拠点の形成が進んでいます。他方、県南地域は厳しい経済状況にあり、県内第２の都市である八代市を中心とした県南地域の活性化は、県の最重要課題の一つとなっています。

フードバレー構想に至った経緯

近年、安全･安心な食料の供給に加え、自然環境の保全、水源のかん養、良好な景観の形成等、農林水産業が有する多面的な機能が注目されています。また、健康･教育･観光等の様々な領域で「食」を活用する取組みが始まっており、農林水産業や「食」に関連する産業は、市場規模の拡大が予想されています。

県南地域は、熊本が日本一の生産量を誇るトマトやい草の主要生産地であり、晩白柚（ばんぺいゆ）をはじめとする柑橘類等も含め、農林水産物が豊富であることから、広く「食」に関連する産業の活性化を図ることが有効と考えられます。

そこで、11年12月に策定した「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」では、県南地域の主な取り組みの一つとして、県内有数の農業生産地という特性に着目し、研究施設等の誘致や地場企業の振興により食関連産業の集積を図ることとしました。

さらに、12年６月に策定した「幸せ実感くまもと４カ年戦略」では、県南地域活性化の起爆剤として、関係自治体や産業界と一体となって「フードバレー

構想」を展開することが掲げられました。

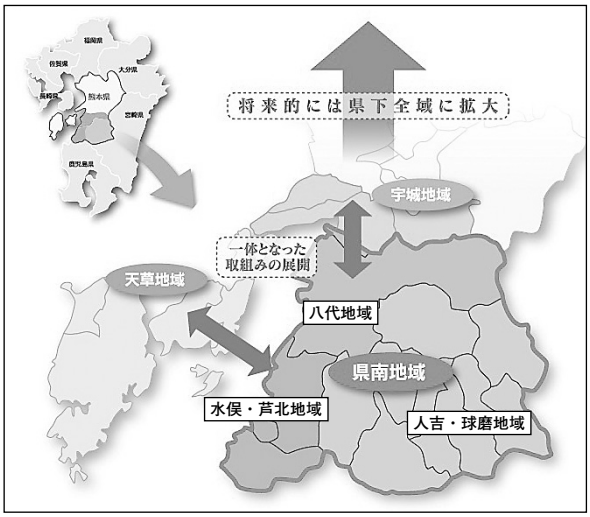
「フードバレー」とは、アメリカのシリコンバレーに由来し、食関連産業の集積地という意味で使われています。オランダのワーヘニンゲン市周辺が有名ですが、国内では静岡県富士宮市をはじめ、北海道帯広市や栃木県がフードバレーの形成を目指した取り組みを行っています。

こうして、13年３月、「６次産業化・農商工連携による地域内生産物等の高付加価値化」「地域内生産物等を活かす企業・研究開発機能等の集積」「アジアとの貿易拡大・首都圏等への販路拡大」「人材育成の強化・推進体制の構築」といった４つの具体的な取り組みの方向性を示した「くまもと県南フードバレー構想」が策定されました。

幅広い対象産業・エリア

本構想では、農林水産物や加工食品･飲料等の「食べもの」を中心に、い草、花き、木材等の1次産品を始め、食品加工機械や農業用資材、環境関連、流通・小売、さらには植物工場等、「食」や「農林水産業」に関わる産業を広く対象としています。例えば、医薬品や化粧品等、農林水産物を原料とした産業も対象となります。

対象地域は、八代地域、水俣･芦北地域、人吉･球磨地域です。異なる地理的条件、独自の文化圏の形成、地域特性等を踏まえながら構想を進め、将来的には取組みを県下全域に拡大していく予定です。



県南地域15市町村及び２地域が農業分野で連携

推進協議会の設置

構想を具体化するため、農林水産業者や商工業者、JA、商工会議所、商工会、各種研究機関、県や市町村等で構成される「くまもと県南フードバレー推進協議会」を13年７月に設立しました。

15年３月末現在、会員数は農林水産業142、食品･飲料製造業124、食品卸売・小売業72、物流業８、県及び市町村16、その他合計で608件となっています。構想実現の主役は農林水産業者等の事業者であり、推進協議会には幅広く異業種等が交流する場としての役割が求められています。

企業の農業参入を促進

県は、09年度から知事の特命事業として「企業等の農業参入支援プロジェクト」を推進しています。県庁や各地域に相談窓口を設置するとともに、企業が農業に参入する際の初期投資や加工施設整備等への補助事業、セミナー・農業経営講座の開催、参入企業へのフォローアップ（企業訪問）等、本県独自の支援策を行っています。補助を行う企業とは協定を締結し、地域との調和を前提とした参入をお願いしています。

08～13年度末までの5年間に、県内では87社（98件）の企業や生産法人が農業に参入しました。国の調べでは、法人の農業参入社数は全国4位、九州では最多です。

フードバレー構想に繋がる参入事例として、ファストフード大手の㈱モスフードサービス（東京都）があります。同社は、農業生産法人を立ち上げ、13年より八代市と山都町の２農場でハンバーガー等に使うトマトやレタスの生産を行っています。約150tの年間収穫量を見込んでおり、18年度には２農場の営農面積を2.8haに拡大する予定です。

また、レストラン経営や食品通販を営む㈱フードワークス（東京都）は、相良村でヤマトイモを栽培するとともに、14年に同村、上天草市に加工施設を新設し、６次産業化に取り組んでいます。

フードバレーアグリビジネスセンターの開設

今年５月、県は八代市の「県い業研究所」の敷地内に、農業･食品加工の研究･試験機関として、フードバレーアグリビジネスセンターを開設しました（敷地面積約1,000㎡、総工費約６億円）。

センターは、フードバレー構想を支える要の施設として、誰もが相談に訪れるイノベーションの拠点を目指しています。相談のワンストップ化（ビジネスサポート）、試験研究、オープンラボ機能、人材育成の４つの機能を持っています。

例えば「相談のワンストップ化（ビジネスサポート）」では、商品開発、事業化等の相談受付、ニーズに応じた支援への誘導、新たな地域の芽吹きの掘り起しを進めます。重点支援プロジェクトの中には、県外企業との連携による栗の高付加価値化による新たなビジネス創造など、有望な案件も含まれています。

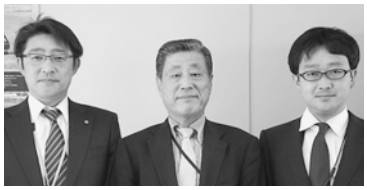
潜在力を活かした地域全体の活性化を推進

県南地域は、豊富な農林水産物以外にも、九州新幹線･高速道路等の高速交通網の結節点としての機能や、アジアに向けた物流の拠点としての八代港といった高いポテンシャルを持っています。

熊本県では、各主体と連携しながらこれらのポテンシャルを最大限に活用し、「食」に関連した産業振興を図り、県南地域全体の活性化を進めていく方針です。

時代の変化に対応し高度化を進める米沢のものづくり

米沢ビジネスネットワークオフィス　地域情報プロデューサー　横山　繁美氏（中央）
米沢市産業部商工課　課長補佐　石黒　龍実氏（左）
主任　森谷　久善氏（右）



米沢の工業の変遷

米沢の工業は、江戸時代に、上杉鷹山が殖産振興策として奨励した米沢織物が基幹産業となって発展してきました。鷹山が外部から人材を登用し、技術を習得して製品として出荷することで域内の所得の向上を図った点は、現在の産業振興においても学ぶべき点があります。

明治時代には、民間事業者から、国や県に対し工業専門学校の設立を要望する声が挙がり、米沢高等工業学校（現在の山形大学工学部）が設立されました。国際競争に打ち勝つ品質が求められ、織物の町として産業集積が進みました。

しかし、1968年（昭和43年）には特定繊維工業構造改善臨時措置法が施行され、基幹産業であった織物業の転廃業が促進されることとなりました。国の産業政策により、市の産業は大きな転換を迫られ、市は地域の雇用を確保するため、工業団地を造成し企業誘致を進めることとしました。

新たに造成された八幡原工業団地（384ha）は、工場再配置促進法の第一号指定を受け、様々な業種の企業が進出しました。この企業誘致の結果として、市の産業形態は繊維産業中心から電機・機械産業中心へと徐々にシフトしていきました。

脱下請を進めた中小企業

産業構造転換の過程において、市内の中小企業の間では脱下請を目指す動きも進みました。

主導したのは、米沢製作所（現NECパーソナルコンピュータ　プロダクツ）の水戸部知己氏です。東北金属工業（トーキン）の疎開製造工場として創業した同社は、第２次オイルショックの影響で一時、閉鎖の危機に陥りました。救済した日本電気（NEC）から社長として送り込まれた水戸部氏は、下請け工場からの脱却を図るべく、市内外から技術者を集め自主開発体制の整備を進めました。90年代以降のラップトップPCの開発の成功が転機となり、同工場はNECのPC生産及び開発を行う基幹拠点としての地位を確立しています。

米沢製作所や田村電機製作所（現サクサ）等の疎開企業の他、日立米沢電子（現ルネサスセミコンダクタパッケージ＆テストソリューションズ）や東北パイオニア等の誘致企業は、「地場」の成長企業として現在も米沢の工業を支える存在です。

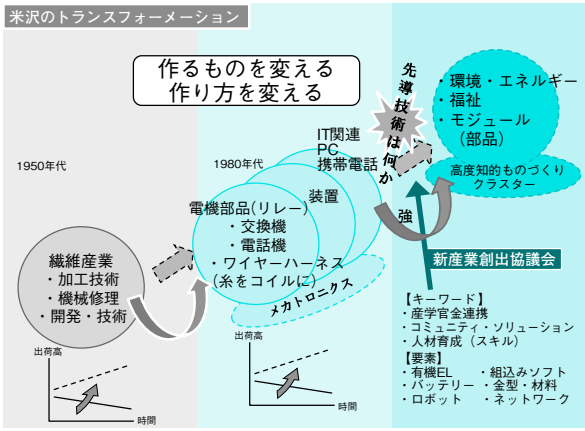
伝統産業と電機・機械産業に特化した産業構造

米沢の工業は、新しい産業が勃興して古い産業が衰退するという構造の転換ではなく、新たな技術を核に従来の産業が切り直され、その結果複数の産業にまたがる新しい産業が生まれることで産業構造の転換を果たしてきました。

データから現在の米沢の工業集積の特徴をみると、10年の工業統計では、製造業の事業所数は繊維産業が29.8％と約1/3を占め、次いで機械が12.7％、金属が7.8％等となっており、伝統産業と電機・機械産業に特化した産業構造となっています。

製造品出荷額等では電機・情報・電子が77.8％、うち情報が68.5％を占めています。

また、太陽電池や蓄電デバイス等、成長分野と目される有機エレクトロニクス分野での研究開発拠点の集積も進んでいます。



米沢のトランスフォーメーション図

多様な主体による重層ネットワーク

産業界を中心とした企業間ネットワークの存在もまた、米沢の工業の大きな特徴です。

市内の大手５社を中心とした電気機械関連企業で構成される米沢電機工業会をはじめ、米沢市電子機器機械工業振興協議会や八幡原企業協議会等、多くの企業連携団体が活動しています。互いに同業でライバル、また違う企業系列に属しながらも、制約を超えて、各種情報交換や研修会を開催する等、横断的な活動を行っています。

こうした「産」の活動に対し、地元山形大学工学部を中心とした「学」と行政の「官」が連携し、ネットワークは重層化しています。さらに、産業界のネットワークは地域内にとどまらず、岩手県の北上や花巻、東京の多摩地域等の他地域産業界との交流へと発展しています。

雇用や地域活性化につながる人材育成

01年には、地域活性化やIT社会に向けた地域教育への対応等を目的に、米沢ビジネスネットワークオフィス（BNO）が設立されています。２週間に１回開催する運営会議には産官学金労が集まり、地域の課題分析、解決のための事業構想、立案、提案を行っています。

提案により実現した構想の一つが米沢工業高等学校への専攻科の設置です。専攻科とは、高等学校を卒業した後、１～２年間さらに専門的な知識・技術と高い実務能力を有する人材育成過程で、専攻科の生徒は、Javaの資格取得、企業の現場研修でのソフト開発、手づくりの電気自動車のプロジェクトへの参加等、幅広い知識や技術を学んでいます。大学の先生や企業の方が教える機会を設けることで、企業の現場で欲しい人材のニーズを伝えると同時に、社会での仕事のやり方も学んでいます。

また、米沢産業育成事業運営委員会では、人材育成の一環として、米沢地域共通の鉛フリーはんだ付けの技術認定を行っています。通常、技術認定は日本溶接協会で行っていますが、同様の技術認定制度を本市独自でつくり、地元で取得できるようにしました。この制度により、企業同士でお互いのはんだ付けの技術力がわかるようになり、繁忙時に他の会社に仕事をお願いする等、地域内での受発注の調整ができるようになりました。

産業の転換とともに人材育成も変わると思いますが、品質管理や生産技術はものづくりの普遍的な教育として続けていきたいと思います。

U・Ｉターンを実現する仕事づくりをサポート

ヤマガタ未来ラボ（山形県山辺町）
代表　田中　麻衣子氏

1984年山辺町生まれ。2006年東北福祉大卒業、㈱リクルート専属代理店での営業職に従事。10年、任意団体GLY（Girl Loves Yamagata）を設立し、東京から山形を応援する活動を始める。12年、任意団体「ヤマガタ未来ラボ」を設立し、山形にU·Iターンしやすい仕組み作りに取り組む。山形県政策審議会委員、東北に若者の雇用をつくる㈱取締役。

ヤマガタ未来ラボ設立までの経緯

私は、大学を卒業し地元の会社に就職しましたが、もっと外の世界を見たいと思い、上京しリクルートの専属代理店に勤務しました。100社以上の企業の新卒・中途採用に携わり、世の中には様々な職種と働き方があることを知りました。

一方で、山形を離れたことでその魅力を客観的に認識できるようになり、都内での生活が３年を過ぎた頃には、「遠く離れているけれど、もっと山形を応援したい」と考えるようになりました。

当時、大学の同級生等と女子会を頻繁に行っていました。そこで、気が合った仲間と都内のイベントで山形の物産品の販売や芋煮会を行う等、若者県人会のようなサークル活動を始めました。

また、リクナビ等の転職サイトやハローワークでは転職者への情報提供が不十分ということに気付き、情報発信をサポートする業務を始めるとともに、社会起業家向けのセミナーを受講し、事業化のノウハウを身につけていきました。

その後、夫にも相談し、会社を退職し本格的な活動を始めました。県の「若年者U・Iターン強化支援事業」の仕事を頂き、U・Iターンの構造の理解を進め、12年には「ヤマガタ未来ラボ」を設立し、U・Iターンを実現する仕事づくりのサポートを行っています。

都会に潜在するU・Ｉターン希望者

ヤマガタ未来ラボが事務局を務める「若者ふるさと山形応援ネット」は、14年に首都圏在住の地方出身者5,993人（うち山形県出身者80人）に対しUターンに関するアンケートを実施しました。

アンケート結果からは、①山形県出身者でUターンを考えたことがある人は全体の70％と全国よりも約10％高いこと、②全体の65％が条件・きっかけが整えばUターンを具体的に考えること、③Uターンすることへの心配事は、１位が仕事、２位が家族のための学校や医療施設の有無、３位が買い物やレジャー施設の有無、④Uターン検討者の特徴として「趣味や自分の時間を大切にしたい」、「家族との時間を大切にしたい」、「豊かな自然に触れていたい」志向があること、等がわかりました。

年齢とともに故郷を思う気持ちが強くなっていくのが、県外に転出した人が通る道だと思います。特にライフイベントや仕事の変化も多い20代後半から40歳前後は、地元との関係性を見つめ直す大きな転換期です。行政や支援機関が若者のUターンを促すには、受け入れ側の論理だけでなく、若者の目線で地元の情報発信や地元に戻るための機会づくりを進めていくことが必要だと思います。

地方で働くための実践型プログラム

ヤマガタ未来ラボは、「山形に関わる自分の未来の方向性を見つけるために実験するラボ（研究所）」と位置付けています。山形に関わる若者に対して、山形へのUターンを考えるきっかけづくり（内的動機づけ）を提供することが、未来ラボのミッションです。現在は、主にウェブマガジンの運営、求人広告の掲載、イベントやプログラムの企画等を行っています。

14年７月からは、「ナリワイコース」と「課題解決型コース」から成る実践型プログラム「山形仕事づくりラボ」を開始しています。

ナリワイコースは、移住施策に意欲的な鶴岡市が主催し、未来ラボは事務局を務めています。参加者は、自分の生活に活かせて年間30～50万円程度稼げる個人サイズの事業（ナリワイ）を具体的に考えます。

また、ナリワイづくりに取り組んでいる地域の人にインタビューし、アイデアを生み出す練習も行います。「収入源を自ら創る練習」を行うことで、地域での暮らしの幅を広げ、地域で楽しく働き暮らす方法を身につけてもらいます。

課題解決型コースは、村山市の商工会青年部と、山形市の丸勘山形青果市場を対象に、地域や企業の課題を解決する仕事づくりを学ぶ内容です。

参加者は、地域の自治体や地場産業の経営者に、課題の解決手法や、次に向けた挑戦に必要なアクションを提案します。普段は得る事の出来ないコアな地域の可能性や課題を知り、それに対して自らはどのように向き合っていくかを真剣に考え、様々なスキル習得を目指します。

地方での仕事で大切なこと

Ｕターンを実現し地方で暮らしていくポイントは、仕事や生き方の軸を見つけることです。

地方では仕事の絶対量が限られ、皆が「いい会社」で働くのは難しいと思います。そこで、一つの仕事に全てを求めず、「本業＋αの仕事」、もしくは「複数の仕事の組み合わせ」で、働き方や暮らしの幅を広げるという方法を提案しています。

また、自分の強みがどこにあるか見つめ直すことも大切です。地元にないスキルがあれば重宝され、自ら仕事を作りだすこともあり得ます。

今後もヤマガタ未来ラボは、多くの皆様とU・Iターンの課題を共有しながら、ともに地域の発展に向けた取り組みを行っていくつもりです。

ナリワイコースでのフィールドワークの様子

地域中小企業と若者をつなぐインターンシップを実践

特定非営利活動法人　ETIC.（東京都渋谷区）
チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト　事務局　マネージャー　伊藤　淳司氏（左）
事務局　コーディネーター　瀬沼　希望氏（右）

設立：1993年　法人化：2000年３月　スタッフ：70名（うち専属36名）

起業家型リーダーを育成するNPO法人

ETIC.は、若い世代のリーダーを育成することを目的として、長期実践型のインターンシップを通じて多くの学生を育てるとともに、次世代を担う起業家や事業型NPO法人を数多く輩出してきました。

1993年、学生起業家の全国ネットワーク組織として活動を開始したのが、ETIC.の始まりです。

97年には、日本初のベンチャー企業での長期実践型インターンシッププログラムを開始しました。このプログラムは、起業家や気鋭のリーダーのもとで６か月間働くインターンシッププログラムです。受入企業はこれまでにおよそ1,200社、これまでの参加学生は2,800人超に上ります。そのうち150人以上が起業家や経営者として活躍しており、自社でインターンシップを受入れるという循環も生まれています。

01年には社会起業家の育成・支援をスタートし、日本初の社会起業のビジネスプランコンテスト「STYLE」を開催しました。現在は「社会起業塾イニシアティブ」等のプログラムを手掛けています。

11年からは、東日本大震災の復興支援に注力しています。コミュニティ再生、産業復興等の100のプロジェクトに、これまで約200名の学生や社会人をリーダーの「右腕」となる人材として送り込んでいます。

地域と連携したコミュニティ事業を展開

04年から、地域と連携したコミュニティ事業を展開しています。全国にある61の地域コーディネート

機関と協働し、中小企業の経営者たちと若者をつなぎ、お互いの本気を引き出すことで新たなイノベーション、次なるチャレンジを生み出すサポートをしています。

地域には規模は小さくても存在意義の大きな、価値ある挑戦をしている企業がたくさんあります。ただ、その魅力が十分に知られていません。ETIC.は、そうした人と企業との縁を結び、地域の課題を解決しようとチャレンジする人材が、より活躍しやすいプログラムを実施しています。

昨年度中小企業庁等と実施した「地域コーディネーター養成講座」では、地域の中小企業と学生をつなぎ、ともに新規事業等に挑むインターンシップの仕組みを実践しています。また、首都圏で働く社会人が４カ月間地域に通い、その土地の中小企業が抱える課題解決の提案を行う「地域イノベーター留学」も行っています。

インターンシップ等のコミュニティ事業のポイントは、学生と企業の間に入るコーディネート機関にあります。ETIC.では、これまで行ってきた事業をモデル化し全国各地へ横展開することで、パートナー団体を増やしています。

注目を集める上田市のコワーキングスペース

長野県上田市は、人口16万人の県内第三の都市です。古くは蚕糸業が盛んで、明治期においては当時の主力産業であった繭の重要な供給地でした。現在では電気機器、自動車部品等の生産が盛んですが、同市も05年以降、人口減少が進んでいます。

上田市では、「県内初のコワーキングスペース「HanaLab.」を開設した（一社）ループサンパチが地域イノベーター留学の受け入れ先となりました。フリーランスや個人事業主、サラリーマンが集まり、地域に新たな交流が生まれています。今年４月には、子育て中の母親等が働けるコワーキングスペースを新たに開業し、出産や育児で離職した女性の就労拡大に取り組む予定です。

茨城県県北地域でインターンシップ事業が開始

昨年度は、茨城県県北振興課とともに、地域おこし協力隊を活用した地域コーディネーターによる実践型インターンシップ事業の立ち上げも行いました。当法人では学生募集の協力も行い、北茨城市の地元旅館では、当法人が派遣した１名の学生が「あんこうのご当地弁当」の開発を行っています。同事業では、他にも地元工務店やゴルフ場等の６社にインターンシップを実施しており、地域産業の活性化に繋がることを期待しています。

インターンシップにより開発された「あんこうのご当地弁当」

地方に活躍の場を求める若者は着実に増加

今年２月、東京で、日本各地でソーシャルビジネスや地域の経営革新を担う団体や企業が集まる「日本全国！地域仕掛け市」を開催しました。全国30地域からの出展とともに、定員を上回る450名の方の参加があったことは、私たちにとっても大きな驚きでした。活躍の場を地域に求めようとする若者は着実に増えていると強く感じます。

また、インターンシップ事業を通じて、学生等の若者に適切な機会やサポートを与えれば大きく成長し、戦力になると感じています。

ETIC.では、これからも起業家精神溢れる人材を育み、地域の課題が自立的に解決されていく社会・地域の実現に向けて取り組んでいきます。

第５章　県西地域の産業・雇用の課題と方向性

１.「働けるまちづくり」を進める意味
～人口流出抑制の視点から

まちに人が住むには働く場が必要

人口減少が深刻化する地方都市においては、少子化対策とともに、若～中年層を中心とした人口流出を抑制し、適正規模の人口を維持していくことが大きな課題である。人口流出が著しい地方都市は、居住地としてなぜ選ばれないのか、地域の実情を踏まえて考える必要がある。

人々がまちに住むためには、暮らしの土台となる仕事があることが前提となる。まち（通勤圏）に仕事がなければ、在宅勤務のケース等を除き、通常は生活ができない。逆に、職住近接のまちづくりが進めば、人口流入も期待できる。

５月号レビューでみたように、３市は県内外の周辺都市と通勤での関連性が高い。生活の利便性等の暮らしやすさとともに、通勤圏内の「働く場としての魅力」の違いが、３市及び周辺都市の人口流出入の関係にも影響しているとみられる。

ヒアリングから窺える「働く場所の魅力」（就職の選択基準）とは、相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのある仕事等である。ただし、最も重視しているのは賃金といえるだろう。

稼いだお金を賃金として還流

一方、産業振興によるまちへの効果を考えると、地元企業や地元就業者等がより多くの外貨を獲得することといえる。産業が成長し稼げるまちになれば、新たな企業（事業）が生まれ、雇用機会が増える。雇用が増えれば、公共インフラが整備され、商業やサービス業も増えて消費活動が活発化する。また、多様な人の交流の場が生まれれば、まちの内部からイノベーションも起こりやすい。

もっとも、まち全体に稼ぐ力があっても、企業から賃金として従業員に還流しなければ、まちの活性化には繋がらない。労働力人口減少による人手不足の時代を迎え、企業は資質や能力に見合った適正賃金を従業員に支払わなければ経営が難しくなっている。企業が付加価値を向上させ、従業員の賃金に還元されれば、職場の近くに住みたいと考える人も増え、人口流出のスパイラルを反転させるきっかけとなるだろう。

域内における資金循環の仕組み作り

このように、働けるまちづくりを進めることは、人口流出抑制を進めようとする３市においても不可欠である。その際、地域内の資金循環の流れを生みだす仕組みづくりが重要となる。域外の大型商業施設への消費マネーの流出、工場の東京本社への送金等、地域の資金が域外へ流出するケースは多い。域内で代替できる事業やサービスは内部で賄う、あるいは新たに創る試みが求められる。

２．地域の産業・雇用のSWOT分析

これまでのデータやヒアリングを踏まえ、筑西市、結城市、桜川市における産業･雇用の「強み」、「弱み」（課題）、「機会」、「脅威」を抽出する。

⑴ 強み（Strength）

①第１次産業（農業）

首都圏の食糧供給基地

大消費地である首都圏に近接し、首都圏の食料供給基地としての役割を担っている。特に筑西市の農業産出額は全国でも上位に位置し、農作物の安定供給に対する市場の評価も高い。

豊富な農産物

筑西市及び桜川市全域、結城市南部で、米･野菜･果実等の様々な農産物が生産されている。産出額の多い米、きゅうりやトマト等の野菜に加え、筑西市では梨や小玉スイカ等の特産物がみられる。

活性化に向けた意欲的な取り組み

筑西市では、民間企業の農業参入や、市による農地集約化の動きがみられる。また、有機農法栽培や６次産業化、直売所やネット販売を通じた消費者との直接取引もみられる。独自の米買取制度を行うJA北つくば等、各主体が意欲的な取り組みを行っている。

②第２次産業（製造業）

加工組立産業を中心とした産業集積

明治時代以前は、下館地区を中心に足袋底の主要生産地として栄え、昭和40年代以降は企業誘致により大手企業が進出し、現在は加工組立産業を中心に産業が集積している。

成長産業分野企業、ニッチトップ企業等の立地

金属製品やプラスチック、食料品等を中心に、多様な業種の事業所が立地する。その中には、産業用ロボット等、成長産業に属する大手事業所、（グローバル）ニッチトップ企業、海外進出企業も含まれる。

ものづくり人材育成の基盤

下館工業高校、鬼怒商業高校、真壁高校等、技術専攻科のある高校や、県立筑西産業技術専門学院がある。また、周辺都市にも通学圏内の専門学校がある。これらの学校の生徒は、地元企業への就職率が高く、地域にとって貴重な人材育成機能を担っている。

③第３次産業（卸小売・サービス業、介護・福祉業）

魅力ある個店、精力的に活動する商店街

個性的なカフェ、人気の高い惣菜店、菓子店等、地元客に支持され、市外からも客が訪れる魅力度の高い個店がみられる。

また、下館駅南の商店街は、イベント活動等を通じて地域の賑わい創出に精力的に取り組んでいる。

堅調な介護・福祉市場

介護保険受給者の増加を背景に、筑西市内の介護福祉施設は入居者待ちの状況となっており、市外からの入居者や利用者もある。さらに、新たな介護施設の開設の動きもみられる。

④雇用

周辺都市を含む雇用（就労）機会の量

複数の工業団地があり、特に結城市内の工業団地

県西地域の産業・雇用の強み・弱み・機会・脅威

	強み	弱み
内部環境（地域内を俯瞰）	**【第１次産業（農業）】** ・首都圏の食糧供給基地（３市） ・豊富な農産物（３市） ・活性化に向けた意欲的な取り組み（筑西市） **【第２次産業（製造業）】** ・加工組立産業を中心とした産業集積（３市） ・成長産業分野企業、ニッチトップ企業等の立地（３市） ・ものづくり人材育成の基盤（３市） **【第３次産業（卸小売・サービス業、医療・福祉業）】** ・魅力ある個店、精力的に活動する商店街（３市） ・堅調な介護・福祉市場（筑西市） **【雇用】** ・周辺市を含む雇用（就労）機会の量（３市） ・職住近接（筑西市）	**【第１次産業（農業）】** ・経営効率化による稼げる農業の確立（筑西市） ・主要農産物のブランド化（３市） ・販路開拓（３市） **【第２次産業（製造業）】** ・事業所数の減少（３市） ・工場分譲用地の不足（３市） ・地場産業（石材業）の衰退（桜川市） ・事業者間ネットワーク、産学連携（３市） **【第３次産業（卸小売・サービス業、医療・福祉業）】** ・地元商業の衰退（３市） ・地域外への消費流出（３市） ・出店エリアとしての魅力低下（筑西市） **【雇用】** ・労働力人口の減少（３市） ・周辺市との相対的な賃金格差（３市） ・若手人材の質の確保（３市）
	機会	脅威
外部環境（取り巻く社会環境）	・高速道路網の整備（圏央道） ・日野自動車㈱の古河市進出（自動車関連産業の成長期待） ・大手事業所の再編（プラスに作用する場合） ・インターネットによる電子商取引機会の拡大 ・国による新産業・雇用創出支援 ・国による農業支援 ・高齢者マーケットの拡大 ・食の安全・安心への関心（国内外） ・地元志向の若者の増加 ・新中核病院・市立病院の整備（筑西市・桜川市） ・「道の駅」等の観光交流拠点の整備（筑西市） ・ふるさと納税を通じた地元産品のPR（筑西市） ・市庁舎移転（筑西市・結城市） ・鉄道を活かした観光振興（３市）	・人口減少（少子化の進展） ・内需（国内及び地域内）の縮小 ・外需の不確実性 ・グローバル競争の激化（直接・間接に中小に波及） ・人手不足、人材不足、担い手不足 ・自治体間競争（企業誘致） ・大手企業の海外生産シフト、グローバル調達 ・大手事業所の再編（移転・撤退、生産体制の再編、及びリストラ） ・国内・海外経済の回復のもたつき ・原油（原材料）価格動向 ・エネルギー問題 ・国及び自治体の財政問題

には多数の事業所が立地している。周辺都市の真岡市、小山市には、製造業や卸小売・サービス業の事業所が多い。周辺都市を含めると雇用吸収産業が集積しており、雇用機会は比較的多い地域とみられる。

職住近接

職住近接は、通勤時間やコストの面で企業、従業員双方にメリットがある。５月号でみたように、筑西市は職住近接の傾向がみられ、ヒアリング企業でも、従業員の多くが、市内の自宅や社宅・借上から自家用車で通勤している。

⑵ 弱み（課題）（Weakness）

①第１次産業（農業）

経営効率化による稼げる農業の確立

稲作が多い当地域では、米の価格低迷が農家の経営を圧迫している。筑西市では、広大な耕地面積を活かし、規模拡大のメリットを享受できる農地集約を促進する等、経営効率化による稼げる農業の確立を進めることが求められる。

主要農産物のブランド化

梨や小玉スイカは、地域を代表する農作物であるが、全国的な知名度を得ていない。営農技術の向上とともに、消費者に支持されるブランドへ転換させ、高付加価値化を図る必要がある。

販路開拓

直売所やネット販売等、農産物の販売チャネルは多様化している。新たな販路や既存のニーズの掘り起しにより市場への流通を拡大し、農家の所得向上に繋げる必要がある。

②第２次産業（製造業）

事業所数の減少

倒産や撤退、廃業等により製造業の事業所数は減少している。筑西市ではプラスチック、桜川市では窯業・土石製品等、市内の主要業種の事業者の減少も目立っており、産業集積の基盤が弱まっている。

工場分譲用地の不足

３市ともに、企業誘致推進には新たな分譲用地を造成する必要がある。いずれも地権者の合意形成が前提で、新工業団地造成が決まった結城市も、事業着手は17年度以降となっている。

地場産業（石材業）の衰退

桜川市の石材業は、90年代以降の中国製品の流入により、製造品出荷額が減少している。主要製品である墓石市場も縮小しており、事業所数、従業者数ともに減少傾向が続いている。

事業者間の情報ネットワーク、産学連携

ヒアリングを踏まえると、事業者間の情報交流、異業種交流、産官学連携等の動きは活発化していない。産業技術総合研究所（つくば市）等の研究機関と企業との連携に関しては、両者を繋ぐコーディネーターの不在も指摘されている。

③第３次産業（卸小売・サービス業、介護・福祉業）

地元商業の衰退

事業者数の減少、周辺都市における大型商業施設の進出の影響等から、小売業年間商品販売額は減少傾向にある。桜川市では商店街組合が解散し、結城市の商店街では空き店舗が目立つ等、地元商業の地盤沈下が進行している。

地域外への消費流出

５月号で示したように、３市の買い物行動をみると、３市から下妻市や小山市等の周辺都市に消費が流出している。特に、桜川市は、市内流出率（地元吸収率）が県平均を下回っており、域内消費が活発ではない。

出店エリアとしての魅力低下

ヒアリングした小売・サービス業者は、筑西市について、人口推移や人口密度等の点から出店が難しい地域と考えている。新たな投資や雇用が生まれにくく、市全体の商業機能も弱まっている。

④雇用

労働力人口の減少

労働力人口の減少により、人手不足の問題は、ミスマッチの問題を抱える建設業や介護・福祉業等だけでなく、様々な産業に広がっている。飲食業界では人員が確保できす出店できない等、生産活動やサービス提供への影響だけでなく、事業拡大の制約

となっている。

周辺市との相対的な賃金格差

３市における、製造業の従業員１人当たりの現金給与総額は、小山市や真岡市に比べ低い水準にある。地域間の賃金格差は、地域の産業の実力の反映とみられ、人口の流出入を生み出す大きな要因になっていると考えられる。

若手人材の質の確保

多くの企業では、即戦力となる若手人材の確保が難しくなっている。製造業では、技術者の定年退職に伴う技術の承継も問題視されており、社内教育等を通じた中長期的な人材育成の必要性を感じている。

⑶ 機会（Opportunity）・脅威（Threat）

地域の変化を産業振興に活かす

当地域の「機会」として、「高速道路網の整備（圏央道）」、「日野自動車㈱の古河市進出（自動車関連産業の成長期待）」の他、「『道の駅』等の観光交流拠点の整備」（筑西市）、「ふるさと納税を通じた地元産品のPR」（筑西市）、「市庁舎移転」（筑西市・結城市）等が考えられる。

「新中核病院・市立病院の整備」（筑西市・桜川市）も、医療サービスの充実のみならず、産業振興に結び付ける機会と捉えることができる。建物建築や道路整備だけでなく、新病院がもたらす人とモノの流れを地域の商業・サービス産業に結び付ける、高齢者が安心して暮らせる居住地を開発する等の発想も必要である。

地域資源を活かす案として、「鉄道を活かした観光振興」等も考えられる。

地域の連携により脅威を回避

一方、「脅威」として、「グローバル競争の激化」、「自治体間競争（企業誘致）」、「大手事業所の再編」等が考えられる。個々の企業だけでは解決できない課題は、行政も巻き込んでリスクを回避していく必要がある。

３．産業振興・雇用創出の取り組みの方向性

SWOT分析を踏まえ、当地域が魅力的な就業の場となるための、産業振興・雇用創出の取り組みの方向性について、雇用の量の確保、雇用の質の確保、地域に貢献する人材育成・誘致の３つに分けてまとめる。

⑴ 雇用の量の確保（雇用機会）

基盤・基幹産業の競争力強化

当地域の基盤・基幹産業である製造業、卸小売業、農業等の競争力を強化し、地域全体で雇用機会、雇用者数の増加を図る取り組みが重要である。

また、地域経済の底上げを図るためには、県外資本の大手事業所だけでなく、域外需要を取り込む可能性を秘めた地元中核企業の成長・育成が不可欠である。

企業誘致による産業活性化

企業誘致の経済効果に関して、資金の域外流出（工場から本社への資金移動）等の課題が指摘される。しかし、新たな企業の進出は、地域への投資や雇用創出により、地域産業の活性化がもたらされることも事実である。用地確保等の体制整備とともに、産業集積との関連性や補完性、雇用創出効果等を踏まえた企業誘致を進め、地域への波及効果を高めることが重要であろう。

地場産業の活性化

石材業は、現在こそ規模が縮小しているものの、他地域にない特色を持った地場産業である。この「地域資源」を活かすべく、行政と民間が連携し、既存技術を活かした新製品の開発及び販路開拓の試みに着手すべきだろう。

観光・交流型産業の育成

桜川市は、現在の人口・産業規模、地域特性より、豊富な地域資源を活用し、交流人口の増加により観光の産業化を進めることが、雇用拡大にとって有効と考えられる。筑西市では、都市と農村の交流促進、体験・観光型農業の推進、観光事業と連携した特産物のPRや販路拡大が推進できる。

異業種連携による新事業創出

新事業創出の観点からは、３市の地域特性を活か

し、農業と食料品製造業等との連携による新商品開発が考えられる。また、生産から販売までの一連の流れの中で、外部に頼っているものを市内で賄えれば、域内の資金循環を生む。このため、商品の包装や容器の調達、物流等で、地元企業との連携を図る試み、仕組みづくりが重要となる。

産業面での広域連携

それぞれ強みと弱みを持つ地域同士が連携することで、ブランド力や技術力等の競争力強化が進めば、域外から外貨を獲得する大きな力となる。

「くまもと県南フードバレー構想」では、県南地域の関係自治体や産業界が一体となって、企業の農業参入促進、研究・試験機関の設立等により、連携の効果を高めようとしている。

⑵ 雇用の質の確保（賃金・働きやすさ・やりがい）

企業の労働生産性の向上

地域の産業が生み出す付加価値額が、地域の所得や税収の源泉となる。また、地域全体の付加価値額を高めるために、ITの活用等により労働生産性が低いサービス業の生産性向上も必要となる。

就業環境の整備・改善、雇用の安定化

法制度の整備や国の支援策、さらに人手不足を背景に、中小企業も育児・介護休暇制度等の就業環境が整いつつある。こうした動きを加速させるとともに、正社員の割合を増加させる等、雇用の安定化を進めていくことがポイントとなるだろう。

女性・高齢者・外国人労働者の活用

多様な価値観を取り込み地域や企業を活性化させるために、女性が働きやすい環境を整備し、活躍を推進することが望まれる。また、健康で元気な高齢者、当地域でも農業や製造業の分野で貴重な労働力となっている外国人労働者の就労環境の整備が必要である。

⑶ 地域に貢献する人材育成・誘致

地域産業を担う人材育成

地域産業を担う人材育成及び輩出の観点から、地域の高校、専門学校等における職業教育は極めて重要である。各教育機関には、行政や企業等と連携した教育体制の確立が求められる。

東北地方有数の産業集積地である山形県米沢市では、米沢工業高校への専攻科設置、市独自の技術認定制度（鉛フリーはんだ付けの技術認定）の制度制定等、地元雇用に繋がる人材育成が行われている。品質管理や生産技術等のものづくりの普遍的な教育の意義を地域全体が共有し、若者に伝えようとする姿勢は、３市にとっても参考となる。

域外からの人材誘致

県外事例ヒアリングによれば、都心ではＵ・Ｉターンを検討する地方出身者の潜在需要が存在する。また地域に関心を持つ都市部の若者も増えつつある。ヤマガタ未来ラボは、Ｕ・Ｉターン希望者に対し「本業＋α」「複数の仕事の組み合わせ」による収入の確保と地元での豊かな暮らしを提案している。NPO法人ETIC.は、地域中小企業と若者をつなぐインターンシップ事業を展開し、企業の課題解決と若手起業家の育成に取り組んでいる。

地域に愛着を持ち、かつ地方にはないスキルを持つ若者の活躍は、地域の大きな財産となる。当地域でもこうした取り組みを受け入れる体制を構築し、若者の流出の歯止めを図っていくことが必要となるだろう。

おわりに

行政には、今後の産業振興を進めるに当たり、地域の雇用維持・拡大への寄与を踏まえた取り組みが求められる。限られた予算を集中配分し、施策の実効性を高めることが望まれる。

特に筑西市は、県西地域の中核的な役割を果たす都市として、「働けるまち」として選ばれ、市内外の就業者を増加させる視点で臨む必要がある。

また、財政が地域にもたらす資金の流れにも注目すべきである。近年の市の予算は、公共投資関連から福祉関係に比重が移っているが、人口流出抑制に資する産業振興、雇用創出事業に対しては、予算全体の中で今後の配分のあり方を検討していくべきだろう。

（荒澤・大倉・奥沢）